怒濤

8月16日
第130号
本号8頁120円
1年間(24回開封・送料込)
1700円

発行所
東京都豊島区池袋
2－11－2白石ビル
怒濤社
電話 03(982)3312
振替 (東京)8－147121
編集発行人 中川 進

世界の革命的勢力の団結
日本の革命運動強化のために
大奮闘しよう!!

労働者共産主義委員会
中央委員会

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ！
労働者共産主義委員会

はじめに

一九六〇年のキューバ革命の勝利につづいて、労働者階級は、新たな偉大な勝利をかちとった。それは、中華人民共和国における文化大革命の勝利、第四期全人代によるプロレタリアート独裁国家の宣言とカンボジア、南ベトナム、ラオスにおける民族解放革命戦争の偉大な勝利である。

この偉大な歴史的勝利は、中国の労働者階級人民やインドシナの労働者階級人民の勝利であるとともに、共産主義世界革命のためにたたかう全世界の労働者階級人民の勝利でもある。

中国人民、インドシナ人民は、自らの闘いによって現代世界の革命の原動力がどこにあり、いかなる路線、いかなる闘いによって、革命がおしすすめられるかを、全世界の労働者階級に示した。またそのことによって、マルクス、レーニン主義の発展の条件をつくりだし、スターリンの犯した誤りをのりこえ、フルシチョフやブレジネフ、それらと同類の修正主義者の実践的破綻を促してきた。

世界革命の新たな前進をきりひらいたこの偉大な勝利を喜ぶとともに、この勝利から多くの教訓を学び、ロシア革命によってきりひらいた資本主義から共産主義への政治社会文化大革命の時代をさらに、共産主義世界革命の最終的勝利にむけ、大前進させるべく奮闘することが全世界のすべての革命的勢力の義務である。

現在の世界の情勢は全世界的規模での戦争、内乱、内戦、革命の一時代をなした一九三〇年～五〇年の二〇年間にも比すべき新たな世界的激動の時代へのかど口に立っている。このかど口で、偉大な勝利をかちとった、世界の革命勢力は、激動の時代を新たな革命戦争の勝利とプロレタリア世界革命の永続的遂行の勝利の時代になさねばならない。

現在の国際情勢をどのようにみるかは、国際革命勢力の団結とプロレタリア国際主義の実践にとって、極めて重要なことがらである。

現在の国際情勢にたいする最も反動的とらえ方は、ソ共社会帝国主義者とその同調者たちのいう「平和共存と緊張緩和の方向が主である」というものである。

日和見主義者日本共産党の情勢の把握は「世界資本主義の全般的危機の深まりと反帝国主義勢力の前進」というものである。

ベトナム労働党は「アメリカの全面的危機によって帝国主義体制の全般的危機が激化し、世界の革命と反革命の勢力の闘争は激烈で民族解放と社会解放の革命をおしすすめる可能性は大きくなっている」と今日の情勢をとらえている。

中国共産党は「当面の国際情勢の特徴は、天下大乱である。緩和は一時的、表面的な現象であり大動乱はなおもつづくであろう」と分析している。

わが労働者共産主義委員会は、今日の国際情勢が「緊張緩和と平和的共存」ではなく「天下が大いに乱れ」革命と反革命の闘争が激烈になる時代であるという把握と立場を同一にするものである。

わが革命運動の戦術を政治情勢の厳密な分析の土台のうえにすえるべく、情勢をできるだけ正しく把握することが必要となっている。

Ⅰ 世界の革命勢力の団結のために

一、反革命と革命の間の闘いが激烈になる激動の時代

今日の世界情勢の特徴は、第一に、アメリカを頭目とする国際帝国主義の矛盾が著るしく激化し、階級闘争が侵略と反動の道かプロレタリア革命の道かをめぐる闘いとして激化していること、第二に帝国主義、反動派、シオニズム、人種主義に対する新旧植民地、従属国、第三世界人民の武装解放闘争が大きく前進し、新旧植民地主義、人種主義を次々と打ち破っていること、第三に、ソ連邦、中国東欧などでは、資本主義復活の道とプロレタリア革命の永続的推進の道の間の闘争が激化していること、そして、第四に、第三世界人民の革命戦争が世界の革命闘争の最前線をなし、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国などが革命の大後方をなし、米帝国主義を先頭とする帝国主義が侵略者とその手先の反革命の後方をなし、社会帝国主義者とその手代が、世界革命の前進を抑制し、革命を反動的にゆりもどそうとしていることである。

帝国主義の矛盾の激化のなかで、世界支配を維持せんとする米帝を頭目とする国際帝国主義、革命を反動的にゆりもどし、資本主義復活をすすめるソ連共産党と ソヴェト政府東欧の修正主義者の反動にたいし、世界を革命的に変革する勢力は、第三世界の武装した民族解放革命からプロレタリア共産主義革命へと発展させる革命的勢力、プロレタリア革命権力下で社会文化革命を階級の廃絶、ブルゾョア的母斑の廃絶にむけ永続させ革命の後方としてプロレタリア国際主義的責務を果す勢力、独占資本主義国で、革命戦争 武装蜂起で労働者階級独裁を樹立するために革命的に闘う勢力である。この革命的勢力によってこそ、現在の世界は、資本主義社会から共産主義社会へと根本的に革命されるのである。

世界の革命勢力の統合、団結を強化し、共産主義者の国際的組織を創造していかねばならない。

緊張緩和論者は、たとえば「一九五三年以降優位を占めてきた傾向は、たとえそれが曖昧な形であっても、緊張緩和と共存とを指向する傾向であった。……今日の課題は、全人類の発展と地上のあらゆる地域における正義をめざして平和共存と協力の強固で確かな世界的秩序の積極的建設を特徴とする新しい局面にこの流れを向け導くことである。」（「イタリア共産党第一四回大会での中央委員会報告」）と述べている。

このような主張は、アメリカ帝国主義を頭目とする国際帝国主義の侵略と反革命の世界政策と反革命軍事力による「平和」維持を美化し、免罪する反動的なものである。

アメリカ帝国主義者とソ連共産党二〇回大会後のフルシチョフ・ブレジネフら社会帝国主義者は「ソ米二大国による世界平和の維持」と称し、世界での支配権を争ってきたのであり、〝緊張緩和〟論はこのソ米の力による〝平和〟維持、ソ米による世界支配を美化するものである。

帝国主義美化の緊張緩和論とはことなって、世界の情勢は、米帝国主義の世界支配の動揺と後退、反革命と革命の激闘、内乱と戦争の激化の方向にむかっている。

第一に、世界資本主義の不均等発展によって米帝国主義の地位が低下し、さらに、資本主義世界経済が過剰生産によって戦後最大の不況に陥り新たな矛盾が激化している。第三世界諸国の資源を武器とした帝国主義的収奪への抵抗がそうした方向を一層促進している

経済的矛盾は、輸出資源をもたない第三世界諸国を深刻な危機におとしいれ、帝国主義の弱い環、イタリア、イギリス、日本などをゆさぶっている。

第二に、米仏の対立に加え、キプロスをめぐるトルコとギリシャの対立、および、ポルトガルファッショ政権の倒壊と国軍運動による権力の掌握は、NATO体制に大きな亀裂を生み出している。イタリアにおける経済的、政治的動揺もまた、NATO体制をゆさぶる一要因となっている。

それだけでなく、帝国主義諸国においてもイタリア、フランス、イギリス、日本などで、旧来の支配が動揺しはじめ、侵略と反動への衝動がつよまっているとともに、労働者階級の反抗も増大し、階級対立の激化をもたらしている。

第三に、南ベトナム人民を先頭とするインドシナ人民は不敗を誇った米帝国主義を敗北させ、そのアジア支配を根底的にゆるがしている。東南アジア人民は、インドシナ三国人民の偉大な勝利にはげまされ、鼓舞されて、帝国主義と、その手さき、および、反動派にたいする攻勢的追撃をつよめ、東南アジアにおける新植民地主義の一掃にむかって前進しはじめている。

アジアだけでなく、アラブ・パレスチナ での反帝、反シオニズム、反反動派のたたかいの前進、アフリカ、ラテンアメリカの反帝民族解放闘争の前進が、国際帝国主義の支配を革命的にゆるがしている。

第四に、ソ共社会帝国主義者の資本主義復活の道、大国排外主義他民族抑圧の覇権主義も、〝力による緊張緩和〟とは逆の方向をもたらしている。

ソ共の道は、ソ連邦における階級矛盾、民族矛盾を激化させてい

【2－6面へつづく】

集会闘争短報

▽パレスチナ革命連帯集会
八月十二日六時、四谷公会堂
主催・実行委
▽日韓閣僚会議粉砕闘争九月下旬)
▽天皇訪米阻止闘争(九月三〇日)
▽三里塚大集会(一〇月)

るだけでなく、東欧諸国の多極化、とそこでの階級闘争の激化を生み出し、米ソ二大国による紛争の解決なるものは、インドシナ人民の闘い、PFLPなど拒否戦線の闘い、第三世界人民の民族解放の人民戦争によって打ち破られている。

第五に、中華人民共和国は、毛沢東と中国共産党の指導のもとで米帝国主義の封じ込めと反革命陰謀に対決しつつ、文化大革命をおしすすめ、第四期全人代で、中国がプロレタリアート独裁国家であると宣言し、プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命の路線をとり、社会文化革命の永続的遂行と世界の革命闘争の大後方としての闘いをおしすすめることをあきらかにした。

アルバニア労働党、朝鮮労働党は、社会革命の永続的遂行を明確にしてきている。中国、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国、アルバニアなどは、南ベトナム、カンボジャ、ラオスの、民族解放闘争をはじめとする、第三世界の労働者人民の革命戦争の偉大な後方としての役割をはたしてきた。口先では社会主義を語り実際は資本主義復活の道を歩み、世界各地での革命戦争の発展、内乱—内戦の道に敵対していくのか、プロレタリア階級独裁を堅持し革命を継続し、革命戦争の大後方として闘うのか、これが、ブルジョア的反動か、プロレタリア革命かを分つ分水嶺であり、過渡期における激動を規定する矛盾である。

今日の情勢は、明確に、天下大乱、世界的激動の方向にあり、帝国主義の危機が激化し、民族解放革命戦争、プロレタリア革命戦争が激化し、過渡期国家における反動と革命の闘争が激化し、世界革命の勝利への攻勢を展開する条件が大きくなってきているのである。

二、敗北と後退にむかう帝国主義と反動派

現在の激動する世界にあって、この世界を革命する勢力は何で、革命をおしとどめようとする勢力は何であるのかを明らかにしなければならない。

世界革命の第一の主要な敵は、アメリカ帝国主義であり、米帝国主義を頭目とする国際帝国主義およびそれと結びついた反動派、シオニズム、人種主義である。第二の敵は社会帝国主義、社会排外主義である。

アメリカ帝国主義はその支配の動揺をくいとめようと新たな反革命戦略をうち出そうとしている。

米国防長官は、五月一日に、インドシナ敗北後の方向を「ベトナム撤収以後の前線防衛地域は、西欧と韓国、それに間接的に日本である。フィリッピンにたいし関わりをもっており、中東の安定にも重要な利害関係をもっている」と表明した。

アメリカ帝国主義は、中南米でキューバ革命にたいし、封鎖、反革命をつづけ、ドミニカへの介入、チリ反革命勢力への援助、軍事顧問・グリーンベレーの派遣など反革命支配を一層露骨におしすすめてきた。

ラテンアメリカ支配を続けながら、さらに、アジアでは、対韓米軍の長期駐留、日米フィリッピンとの軍事同盟の維持を基軸とし、「台湾は条約が拘束する限り防衛し」「タイ防衛の道義的義務がある」としている。

そして、「相手側の攻勢にたいし防禦作戦よりも、相手の心臓を叩く攻勢作戦を重視する」ことを宣言している。

米帝国主義のアジア戦略は、インドシナの敗北によって大きく動揺しているだけ、マヤゲス号強奪作戦のように兇暴なものとなっている。

米帝国主義のアジア支配の要は、日米軍事同盟であり、とくに、沖縄の基地は、朝鮮、台湾への直接出撃基地となっており、東南アジア、中央アジアから中近東にいたる侵略反革命の後方基地となっている。〝マヤゲス号事件〟においては、在沖縄海兵隊が、タイから出動していることに示されるように明らかに米帝国主義の侵略の後方である。

日本帝国主義者は、朝鮮半島の安全は日本の安全と不可分と称し三木訪米、天皇訪米、シュレジンジャー米国防長官の十一月以降の訪日による会談によって、朝鮮の侵略反革命の体制強化を行うこと金大中事件を金東雲辞任で政治的に処理し、日韓閣僚会議を再開することなど、韓国への支配を強めていこうとしている。それだけでなく、東南アジア諸国への海外膨張、拡張をさらに強めつつあり、米帝国主義と日本帝国主義はアジアの労働者人民の敵である。

チューやロンノルの姿に、自己の運命をかいまみたタイ、ビルマ、マラヤ、シンガポール、フィリッピン、インドネシア、台湾、韓国などの反動やかいらい政権は、必死に延命の道をさぐるとともに、労働者人民への抑圧を強化している。タイなどASEAN諸国の反動支配階級は、反帝闘争をやわらげ支配を維持しようと、米軍の撤退要求（タイ）米軍基地の再検討（比国）、中国やベトナム共和国との国交樹立をはかっている。

しかし、それによっては日米帝国主義の支配は廃絶されないし、帝国主義　と結びついた一握りの資本家、地主、高級官僚による支配は何ら変わらない。

韓国の朴一派は「自主国防の決意なく、国民が結束していない国には、友邦の支援も望めないというインドシナの教訓を生かし、軍の統率者である大統領を求心点として一致団結せよ」と「国家の安全と公共の秩序を守る緊急措置」（緊急措置第九号）を発令するとともに、日米帝国主義の軍事的経済的援助の強化を要求している。

韓台比、タイ、ビルマ、シンガポール、インドネシアなどの反動支配階級は、民族解放、社会主義革命の敵である。

米帝国主義は、キッシンジャーの中東和平工作の破綻後、石油戦略を継続しつつ再び、フォードの中東訪問によって、パレスチナ、アラブ人民の解放闘争を圧殺しようとしている。

ソ米外相会談でジュネーブ和平会議について取引し、ソ連のイスラエルとの接触を仲介し、米帝国主義とソ共社会帝国主義は、アラブ反動派やアラブ中道派と結託し、ミニパレスチナ国家による解決をはかろうとしている。

一方シオニストイスラエルは、インドシナでのキッシンジャー戦略の破綻の中で、PLOの承認を拒否し、占領地入植をすすめつつエジプト、シリア、ヨルダンと個別に和平を図ることを追求している。

帝国主義、シオニストイスラエル、シオニズムは、アラブ、パレスチナ人民の敵である。

アラブ反動派は、パレスチナ解放闘争をはじめ、アラブ人民の革命闘争に真正面に敵対している。イラン、ヨルダン、サウジアラビアの王制は、専制支配を行うとともに、イラン、サウジアラビア湾オーマン、アラビア湾沿岸に介入し、ヨルダンのフセインは、パレスチナ解放勢力を抑圧してきた。アラブ反動派は帝国主義、シオニズムとともに、パレスチナ人民、アラブ人民の共同の敵である。

フォード・サダト会談で、サダト大統領はミニ・パレスチナ国家によるパレスチナ問題の解決と占領地からの撤退を要求し、米帝国主義の和平調停を要請し、降伏主義的道を準備している。

フォードは、五月末から六月にかけ、NATO主脳会議に出席しさらに、スペイン、イタリアを訪問し、ヨーロッパの帝国主義同盟を再編せんとした。　五月末

フォードは第一に「NATO加盟国が攻撃された場合には、無条件で援助する」「在欧米軍の一方的削減はしない」等々のべ、NATO強化をよびかけた。

NATO首脳会議は、①永続する平和のためNATOの団結は不可欠である。②ワルシャワ条約機構に対抗して抑止力増大につとめる。③世界の自由と民主主義体制を守るのは、西側同盟の責務である、というコミュニケを採択した。

フォード大統領は、ポルトガルの国軍運動による権力掌握にたいし、スペインとNATOの提携の強化を画策し、さらにスペインのファシスト政権との間で、在スペイン米軍基地の存続を約し、ポルトガル包囲を固めようとしている。

NATOは、フランス、ギリシャの統一軍事機構からの離脱、NATO　脱退を否定しているが、反帝国主義的色あいをもつポルトガル国軍運動の存在によって、動揺しており、米英、米西独、米伊などの同盟強化が追求されたのである。

西欧の帝国主義諸国は、おくれたアジア、アフリカを支配してきたし、現在も、アジア、アフリカに権益をもっている。

とりわけ、イギリスは、米帝国主義の世界政策を一貫して支持し旧大英帝国＝英連邦への権益をもっている。

仏帝国主義は、世界有数の武器輸出国にのし上り、中東問題に介入しようとしている。

世界経済の後退のなかで、ヨーロッパ諸国も例外なく深刻な不況に陥っているが、イタリア、イギリスが特に深刻である。

こうした事態のなかで、政治的動揺が深まり伊、仏、英などで、ネオファシストなどの反動的潮流が、ファッショ的専制へのしゅんどうを続けている。

西欧帝国主義の旧植民地主義は、アフリカで粉砕されつつあるが依然帝国主義の新植民地主義、反動派のうしろだて、シオニズムはアフリカ人民の敵であり、国際帝国主義シオニズムと結びついた南アフリカ、ローデシアの人種主義権力や反動派、エリトリア侵略を続けるエチオピア軍事政権は、明確にアフリカのプロレタリアート人民の敵である。

労働者階級、被抑圧人民の敵、反動、反革命は、インドシナで敗北し、アフリカで敗北し、次第においつめられ、動揺している。同時に、彼らは、手負いの虎のごとくますます兇暴になり、反革命と反動の陰謀をはりめぐらしている。帝国主義と反動派の必死のまきかえしの冒険は、労働者階級人民によって手痛い反撃をうけるであろう。

は　手

彼らは、労働者階級の革命闘争によって、この地上から一掃される運命にあり、彼らの没落は不可避である。プロレタリアートは最後の完全勝利を確信すると同時に、革命の途上における困難をのりこえ、革命戦争で権力を奪取する革命闘争を堅持し、前進していくことが問われている。

日本共産党は、今日の情勢を、「帝国主義の全般的危機の深化」という点とともに、「反帝勢力の前進」ということをあげている。そして、反帝勢力として、「社会主義陣営、民族解放闘争、資本主義諸国における労働者階級と勤労人民のたたかい、という三大革命勢力」（『世界の動きと国際共産主義運動』立木洋—『日本の未来をひらく科学的社会主義』）をあげている。

このような分析は「社会主義諸国」が、今日、資本主義復活の方向にむかって反動化しつつある部分と階級の廃絶にむけ革命を継続せんとする部分とに分れており、ブルジョア的反動反革命の潮流とプロレタリア革命の潮流に分裂しているということをおおいかくすものである。

日共は「……インドシナ諸国人民をはじめ世界の反帝勢力は、いくつかの重要な前進をかちとり、民族解放運動は新しい高揚にむかい日本・フランス、イタリアなど発達した資本主義諸国で共産党と革新勢力が一定の成功をかちとっていること、しかし、ソ連と中国の国家的対立は拡大し、アメリカ帝国主義の各個撃破政策を有利にするとともに、社会主義陣営、反帝勢力内部の不団結を長期化させる役割を果している」（同）と、中ソの論争を「社会主義陣営、反帝勢力の不団結」というどっちこっちの中途半端に評価している。

だがしかし、ソ連邦は国内的にはユーゴスラビアの道を歩んでおり、プロレタリア革命の永続的遂行ではなく、社会主義革命の継続ではなく革命を抑制し、反動派の道を歩み、資本主義復活と大国排外主義、侵略的拡張主義の道を歩みつつあるブルジョア分子とその代理人の支配する国に転化している。

ソ連邦は、一九三六年の憲法改正をメルクマールとするスターリンの階級闘争消滅論により、旧搾取階級の特権的地位が正当化されさらにブルジョア分子が新たに生まれ、新旧ブルジョアジーが次第にその地位を固めその利益を追求するフルシチョフら修正主義者たちがスターリン死後、ソ共の指導権を奪い、ソ連邦のブルジョア化をおしすすめ、大国排外主義を一層露骨にし、米帝国主義との間で、力による世界平和維持の名のもとに、革命闘争を抑圧するなど反動の方向にころげおちたのである。

ソ連邦のブルジョア的特権層は、「労働に応じた分配」「利潤に応じた報償金」の名のもとに剰余労働を搾取、収奪しておりかつ物質的刺激を第一にし労働者を働かせ抑圧している労働者とは異る支配階級となっている。それだけではなく、すでにユーゴスラビアでなされ、チェコスロバキアでドブチェクら自由主義派がなそうとした自由化、商品経済を拡大するだけでなく、労働者と労働実現条件の分離をもなし資本主義復活の方向をすすめている。

また対外的には、コメコンをもって「国際分業」「生産の専門化」なるものによって東欧諸国を経済的に支配し、搾取しているだけでなく、ワルシャワ条約機構で、軍事的抑圧をも行っている。

それだけでなく、アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどにたいし、反動派、非同盟中道派と結びつき、援助の名のもとに、ソ連の商品の買い付けを条件付け、かつ革命闘争に敵対している。

ブレジネフは、帝国主義に借金を乞い求めるとともに「ブルジョア諸国の指導者たちは、現在、資本主義と社会主義の歴史的争いを軍事力によって決しようとは心から望んでいない」（「ロシア共和国最高会議代議員選挙集会での演説」）と帝国主義者を平和主義者にしたてあげ、帝国主義との世界支配を米ソ二大国の力による〝緊張緩和〟、全欧安保、アジア安保なるもので争おうと策動しているソ連邦の新たなブルジョア分子とその政治的代人＝社会帝国主義者は、ロシアプロレタリアートの敵であり、東欧諸国の労働者階級の敵でもある。

東欧諸国のソ共社会帝国主義者の同調者や、ユーゴの支配層やチェコの自由派などもプロレタリアートの敵にほかならない。

資本主義諸国の労働貴族や小ブル的分子を基盤とする排外主義の潮流口先の社会主義、実際の排外主義の潮流も、労働者階級の敵である。イギリスの労働党、西独の社会民主党、日本の民主社会党、イスラエルの社会主義労働党、社会主義インターに結集するこれら諸党は労働者階級の味方のような顔をしながら、帝国主義、シオニストの手代として、独占ブルジョアジーの支配に奉仕している。

仏の社会党、共産党、イタリアの共産党、日本の社会党、共産党

日本の革命運動強化のために大奮闘しよう!!

などの諸党は、社会主義、共産主義を口先のものとして、実際は、排外主義、改良主義の道を歩み、プロレタリアートを革命闘争からそらし、階級協調、排外主義にひきこんでいる。

仏共産党の国民連合の道、伊共産党の歴史的妥協による入閣の道日本共産党の民主的連合の道は、いずれも、そうした改良主義、排外主義の道である。こうした排外主義、社会排外主義、社会改良主義と手を切り、プロレタリアートの独自的隊列を形成し、彼らを孤立させ、粉砕しなければならない。

三、世界革命の前進とその勢力

(1)労働者人民の権力を堅持し革命をおし進める勢力

資本主義から共産主義への革命の力は、帝国主義ブルジョアジー反動派、シオニズム、人種主義、そして社会帝国主義と闘う全世界の革命的勢力の前進のうちにある。

その第一は、「社会主義諸国」一般ではなく、明確に、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命を永続的におしすすめ、プロレタリア共産主義革命をおしすすめ、かつ今日の世界における革命闘争、とりわけ、第三世界人民の革命戦争、世界革命の前線の大後方として実際に闘っている社会主義国、人民民主主義国の労働者階級人民である。

今日、基本的にこの方向をとって、世界革命を前に進めているのは、中国共産党に指導されている中華人民共和国、朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国、アルバニア労働党とアルバニア人民共和国、ベトナム労働党とベトナム民主共和国と南ベトナム臨革政府などをあげることができる。

中国共産党と中国のプロレタリアート、貧農がかちとった文化大革命と批林批孔運動はブルジョアジーとその代理人にたいする闘いであり人民民主主義を労働者、貧農支配へ転化させその支配を一層強化した革命の遂行にほかならない。

中国共産党は、階級闘争消滅論を粉砕し、いわゆる「走資派」を打倒し、「プロレタリア階級独裁のもとでの継続革命」の路線をうちたて、ソ連邦や東欧の資本主義の復活をすすめる輩、とくにソ共社会帝国主義者との闘いを敵対的矛盾として、ソ共社会帝国主義者に反対し、地球上から階級を完全に根絶するまで、プロレタリア階級独裁を堅持することを明らかにしている。

それだけでなく、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国とともに、アジアにおける南ベトナム、カンボジャ、ラオスを最前線とする革命戦争の偉大な後方としての役割を果してきた。

中国共産党と中華人民共和国は、朝鮮戦争において朝鮮人民を援助し、米帝国主義のベトナム侵略、カンボジャ侵略にたいし、インドシナ三国人民を支援し、今日も、ビルマ、タイ、マレーシア、インドネシア、朝鮮人民をはじめ、パレスチナ・アラブ、アフリカラテンアメリカなどの第三世界人民の革命戦争を支持している。

日共は、中米会談、日中会談を受けいれた中国共産党を「新たな米帝美化論」と批判し、革マルや一部の諸君は「平和共存」路線と批判した。

だが、中米会談や日中国交回復が、帝国主義を助けたなどということはできない。

第一にソ米結託にクサビをうちこみ、米ソ、日ソ、日米の間の矛盾を拡大したこと、第二に、台湾蔣一派を孤立させ、中国封じ込めを破産させたこと、第三に、いずれ、台湾、インドシナから撤退することを明言させたこと、明らかに、革命と反革命の力関係を革命の側に有利に前進させるものであった。

ベトナム労働党、人民革命党は、六〇年から北部の社会主義建設南部の解放のために、非妥協的に闘い、ラオス、カンボジャ人民と団結し、革命の最前線で闘い、インドシナ解放の偉業をなしとげた

ベトナム労働党は、ソ共や、独占資本主義国の共産党の修正主義日和見主義に対し、対決することなく、革命的潮流と美化してしまっている。

だが、少くとも、第一に「労働者階級の立場にしっかりたち、社会主義か資本主義かという二つの道の闘いをひきつづきおしすすめなければならない。その基本的内容は、プロレタリア独裁をしっかりつかみ、勤労人民の集団的主人権を発揮し、生産関係革命、技術革命、思想革命という三つの革命—その中心は技術革命である—を同時に推進することである」（ベトナム民主共和国副首相、第四期第四回国会における報告）とのべているように、階級闘争をさらにおしすすめ、社会文化革命をおしすすめている。

第二に「われわれは、社会主義勢力を強化し増大させることを重要な歴史的任務と考えている。世界はまだ、解放をかちとらなければならない国々がたくさんあり、奴隷的労働から解放されなければならない労働者が幾億人もいる。……一国の革命の勝利は終点ではなく、世界的規模での共産主義の勝利の長い旅程のはじまりにすぎない。社会主義と共産主義は、封建制度と資本主義よりも何万倍もよい。資本主義的民族主義と民族利己主義に比べると、プロレタリア国際主義は、光とやみのちがいである。革命の道は、かおりたかい草花にみちている。日和見主義は悪臭にみちている。われわれ共産主義者は革命を堅持しなければならず、妥協してはならない」（『革命的潮流の勝利』）という国際主義の立場を堅持している。

わが労共委は、ベトナム労働党のこの立場と同一である。

「社会主義国にとっては、平和を守り、平和共存を実現することは、独立、民主主義、社会主義をめざす世界の運動ときりはなすことはできない。もしも一国のせまい目先の利益だけをもとめてそれをはかるならば、それは、各国の革命運動に損害を与えるだけでなく、ひいては当のそれらの国ぐににはかりしれない損失をもたらしその崇高な国際主義的義務を放棄させることになるであろう。マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の生命力は、なによりもまず、革命的行動にあらわれるのであって、空虚なことばにあらわれるのではない」（同）という実際の国際主義的立場が、脈うっている。

ベトナム労働党をはじめ、インドシナの革命党が民族解放人民民主義革命からプロレタリア独裁樹立へとすすみスターリン、劉少奇チトー、フルシチョフ、ブレジネフらの「農業集団化をもってする階級闘争終焉論」をとらず社会主義永続革命の道を断乎すすむならば、共産主義世界革命の最も前衛的な推進者一勢力となるであろう。

ベトナム民主共和国と解放されたインドシナは、この道をすすむとともに、民族利己主義、日和見主義を排し、プロレタリア国際主義を堅持し、第三世界人民の革命闘争の後方としての闘いをおしすすめるものと確信する。

ベトナム労働党が新たに提起した東南ア共同市場の構想が、帝国主義と反動派を打倒したプロレタリア人民の東南アジアであり、妥協を排し、革命を堅持するものであり、東南アジア人民の民族解放革命戦争を支援するものであるかぎり、これを断乎支持し侵略、拡張、反革命をすすめている日米帝国主義にたいする思想、政治、軍事のあらゆる領域で攻撃的闘いをおしすすめねばならない。

朝鮮労働党、統一革命党は、共和国で階級闘争、革命を継続し、南部の解放、祖国の平和的自主的統一の闘いをおしすすめている。

「社会主義の完全な勝利は、労働者階級と農民との階級的差異がなくなり、中産層とくに農民大衆がわれわれを積極的に支持するようになってはじめて達成されます」

「われわれが社会主義建設を前進させて中産層をわれわれの側に完全にかちとったとき、労働者階級と農民との差異をなくし、無階級社会を建設するようになったときに、資本主義から社会主義への過渡期の任務が実現されたということができるでしょう」

「このように社会主義社会では、労働者、農民、勤労インテリの統一と団結を目的とする協力の方法でかれらを革命化し、改造する階級闘争の基本形式とともに、外部と内部の敵にたいし独裁を実施する階級闘争の形式があるのです。それゆえ、社会主義社会において　階級闘争はなくなるのではなく、依然として継続されるのであり、ただその形式がかわるだけであります」（『資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁について』金日成）

金日成、朝鮮労働党は、小経営の協同化をもって社会主義制度の実現、社会主義社会への移行としているが、これをもって、過渡期が終了せず、階級差異のなくなるまで階級闘争は継続するという立場をとっている。又、プロレタリア階級の独裁は、世界革命の完遂まで消滅しないという立場をとっている。

朝鮮労働党は、ベトナム、インドシナ人民の闘いにたいし「ベトナムにたいするアメリカ帝国主義の侵略を自分自身にたいする侵略と認めベトナム人民の闘いを自分自身のたたかいと認めています。わが国人民は、共通の敵アメリカ帝国主義に反対してますます強くたたかい、ベトナム人民を支援するために全力をつくすでありましょう。われわれは、ベトナム民主共和国政府が要求すれば、いつでも志願兵をおくり、ベトナムの兄弟とともに戦う準備をととのえています」（『現情勢とわが党の任務』金日成）と後方として国際主義的責務を果してきた。

そして、フルシチョフらの修正主義にたいし「社会主義陣営、国際共産主義運動の内部の問題」としながらも「それは階級闘争とプロレタリア独裁をこばみ、階級協調を説き、帝国主義との闘争を放棄します。現代修正主義はまた、帝国主義にたいする幻想をまきちらし、社会的および民族的解放をめざす人民の革命闘争をあらゆる面から妨害します」（同）と糾弾している。また、「ユーゴスラビアのチトー集団社会主義陣営を国際共産主義運動の隊列にひきいれるのは、社会主義陣営の統一と国際共産主義運動の団結を弱めることになります」とユーゴスラビアの道に反対している。

今日、朝鮮労働党は社会帝国主義者、修正主義者のいう「緊張緩和」論を排し「資本主義世界において経済危機がひどくなり、政治的危機　社会的矛盾が尖鋭化するや、帝国主義者は、ここからの活路を求めようとますます戦争と威嚇恐喝の政策にしがみついており、その反面、帝国主義に反対する社会主義諸国と第三世界の人民、国際労働者階級の闘争は、世界的な規模でもりあがっている」（『朝中両国人民間の戦闘的団結は、アジアで帝国主義侵略勢力の滅亡を促す強力な要因となる』金日成）と「国際舞台」での革命と反革命の闘争の激化の時代と把え闘いの準備を訴えている。

「われわれは、帝国主義者の戦争の脅威につねに警戒心を高め、戦争が起ころうと革命が起ろうと、迫りくる革命的大事業を勝利のうちに迎えるためにしっかりと準備しているでありましょう」（同）

「南朝鮮で革命が起これば、われわれは同じ民族として、それを座視していることはできず、南朝鮮人民を積極的に支援するでしょう。敵が無謀にも戦争をひき起こすなら、われわれはだんこ戦争でこたえ、侵略者を徹底的に掃滅するでしょう。

この戦争でわれわれが失うものは軍事境界線であり得るものは祖国の統一であります」（同）

アルバニア労働党は帝国主義と反動派、社会帝国主義、修正主義に断乎反対し、階級闘争を継続し、世界革命のための後方として闘っている。

「階級闘争は搾取階級が消滅したのちでさえも、ひきつづき激烈におこなわれる。国内的には、階級闘争は、搾取階級の残存分子にたいして、また堕落分子の発生にたいしておしすすめられるが、とくに、思想、文化の分野において社会主義とあいいれない思想、封建的、家父長的、あるいは、ブルジョア的性格のさまざまな表われに反対して闘争が集中してすすめられる」（『アルバニア労働党史』アルバニア労働党中央委員会付属マルクス・レーニン主義研究所）

「……それゆえに、思想と文化の面における階級闘争—労働と社会主義財産にたいする不適当な考えや態度に反対し、遅れた慣習、利己主義、個人主義に反対し、官僚主義的思考態度やあらわれに反対し宗教上の信仰や教義に反対し婦人の個性をしぼませおさえつける思想や慣習に反対し、ブルジョア思想、修正主義思想全体に反対する闘争—は、修正主義が権力の座につき、資本主義が復活することを回避し、社会主義社会の建設を完成し、共産主義へと移行するうえで不可決の条件である。

国際面では、階級闘争は、政治、思想両面において、アメリカ帝国主義を先頭とする帝国主義に反対し、ソ連修正主義を中心とする現代修正主義に反対して激烈に続けられる」（同）

ソ連東欧諸国などで、ブルジョア分子とその政治的代人、社会帝国主義の潮流と一線を画し、彼ら資本主義復活をすすめる輩を打倒し、プロレタリア階級独裁をうち立てるために闘う勢力もまた、世界革命のための推進力である。

(2)民族解放闘争とその指導勢力としてのプロレタリアート

第二の革命勢力は第三世界の民族解放勢力、とりわけ、共産主義義者、労働者階級貧農を指導勢力とする武装解放勢力であり、民族解放闘争である。

ジュネーブ協定の米帝による侵犯後の世界で、一九六〇年南ベトナム解放民族戦線の結成以来、ラオス、カンボジャの武装解放勢力は、人民戦争の前進をかちとり、アメリカ帝国主義とたたかい抜くことによって、世界革命の最前線を担ってきた。

インドシナ革命の勝利は、ロシア革命中国革命につぐ歴史的勝利であり、第三世界半植民地従属国における、民族解放人民民主革命の不可避性を中国革命とともに証明した。労働者階級貧農を中心的指導勢力とした民族解放闘争の勝利は、人民権力からプロレタリア階級独裁樹立へ、さらに、それによる社会主義革命の遂行へと永続的に発展させる条件をつくりだすものであり、労働者階級は、民族解放人民革命をプロレタリア共産主義革命へと発展させるであろう

インドシナ三国人民の偉大な勝利は、アメリカ帝国主義を歴史上

4面へつづく

世界の革命的勢力の団結

最初の敗北においこみ第三世界人民の帝国主義と反動にたいする攻勢と進攻のすうせいをきりひらいた。

東アジアにおいては、ビルマ、タイ、マラヤ、フィリピン、インドネシアで、武装解放闘争が前進している。

ビルマでは、学生、労働者が昨年六月、十二月の「米よこせ闘争」「ウタント遺体奪取闘争」につづき、再び、逮捕学生の釈放、インフレ失業の解決、学園の自治を要求し、闘いにたちあがっており小数民族が、ネウィン打倒宣言を発し、共同闘争を開始し、ビルマ共産党とその指導する民族民主団結戦線人民軍が、ベグー山地で根拠地を建設し、人民戦争をおしすすめている。

タイでは、ブルジョア改良主義者が、米軍撤退、対ベトナム、中国国交樹立、中立化などによって、反帝民族解放闘争を緩和、分裂させようとするとともに、マラヤ政府とともに武装勢力弾圧を行うことを明らかにしている。

だが、米帝や日帝の新植民地主義支配がそれによって除去されるものではない。帝国主義の支配収奪と買弁勢力の支配、経済的矛盾の激化は、反動化の道を再びもたらすであろう。すでに、現政権の改良主義的方向にたいする軍部の反革命クーデターの動きも伝えられている。

タイの労働者学生は、マヤゲス号奪回の強盗的行為にたいする闘いをはじめ、反米闘争をくりひろげ、タイ共産党と人民武装勢力は根拠地を強化し、遊撃を拡大し、戦闘においていくたの戦果をあげ人民戦争の前進をきりひらいている。

「全国七一県一特別区のうち、国境地帯　に二八県が引き続き戒厳令下にある。東北タイは伝統的なゲリラ汚染地域。タイ陸軍の調べでは、二千人以上の武装ゲリラがおり、ウドン、ノンカイ、サコンナンコン県などを、中心に小規模な部落単位の解放区があるという。北部ラオス国境地域ではナン県を中心に約千五百人の武装ゲリラ。南部には回教徒少数民族の分派・独立運動、マレーシア国境に陣取る共産ゲリラあわせて千三百人。『国土の一割以上は中央政府の支配が及んでいない』のが実情だという」（朝日四日朝刊）という報道がなされている。

反動派の腐敗抑圧の深化が不可避であり反動の深化が、革命の前進を不可避にもたらす。タイの武装解放勢力は、すでに、それを実現することのできる力を有している。

マラヤでは、インドシナ解放勝利後、武装解放勢力の攻撃が激化している。武装勢力は千六百人といわれ、侵略企業間組の手になるテメンゴールダムへの攻撃をはじめ、多くの戦果をあげている。

マラヤ共産党は「革命の勝利は農村から都市を包囲し、武力闘争を通じて政治権力を奪取することによって可能である」という声明を発表している。

インドネシアでは共産党が、五・三〇の敗北のなかで、自己批判を行ない、新しい綱領を採択し、新しい出発をしている。「プロレタリア階級の指導による反帝反封建主義の人民大衆の革命＝民族民主革命」を当面の任務としている。そして「完全武装の凶悪な敵を前にしては、主要な闘争の道は人民大衆の革命的武装闘争の道をすすまざるをえずその実質はプロレタリア階級の指導による農民武装土地革命である」と人民戦争の道をとり、「インドネシア共産党員は人民闘争の指導的中核としての党の組織を再建するために、基本的大衆のあいだに深く根をおろし、とりわけ農村において確固としてゆるがず、専心活動に没頭しなければならない」と大衆工作を追求している。

フィリピンにおいても反米帝反マルコス専制の闘争がねばり強く続けられている。

六〇年代末に結成された新人民軍と昨年地下反政府組織が民族民主戦線を結成し、ルソン島の農村部での武装闘争とともに、都市の貧民、急進的人民との連帯したたたかいをすすめている。

また、ミンダナオ島では、帝国主義と社会上層をなすキリスト教徒による抑圧、収奪のもとにある貧しい回教徒がモロ解放戦線を結成し自治を要求して武装闘争をつづけている。

朴政権は、インドシナ敗北とそれと時を同じくした中朝首脳会談に対抗し、緊急措置令を発し、臨戦挙国体制をつくろうと血道をあげている。南朝鮮人民は困難に直面しているが、金芝河氏をはじめとする反朴勢力は不屈の反帝反独裁のたたかいをつづけている。

タイ、ビルマ、マラヤ、フィリピン、南朝鮮は、米帝国主義と日本帝国主義、そして反動派に対する革命の前線をなしている。とりわけタイ、マラヤ、フィリピンの根拠地・解放区をもってする革命戦争は東アジアの革命の最前線を形成している。

南アジアでは、インド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカで経済的危機、政治的動揺が深まり、反動派＝ブルジョア革新派、急進派の間の対立が激化している。ここでも、労働者貧農を中軸とする反帝反封建の人民革命の流れが、変革の原動となる他ない。

中東では、パレスチナ解放闘争とりわけ全土解放にむけ闘っている拒否戦線、および、アラビア湾沿岸とオーマン解放戦線を主勢力とし、イラン　シャー専制、サウジアラビア、ヨルダンなどのアラブ反動派と闘う革命勢力は、反帝、反シオニズム、反封建、反専制のパレスチナ・アラブ革命の最先頭、世界革命の前線をきずいている。

レバノンの右翼ファランジス党によるパレスチナ人民への武装攻撃が再び加えられ、パレスチナ革命勢力とレバノン人民の間での共同した闘いが組織され、レバノン人民の革命化が進んでおり、パレスチナ解放闘争を主軸としたアラブの革命勢力の成長を促している。

ＰＦＬＰ、ＰＦＬＰ・ＧＣなど拒否戦線は、マルクス・レーニン主義の党派として、パレスチナ解放闘争のプロレタリア的人民的傾向を主要に代表し、ＰＬＯの妥協主義的方向と明確に区別してアラブ反動派や中道派とも一線を画し、アラブの革命勢力と団結し、アラブ革命の前進をきりひらきつつある。

リビア・アラブ社会主義者連合とＰＦＬＰ、ＰＦＬＰ・ＧＣは「サダトとその反動政権の屈辱的譲歩は、帝国主義者の利益に奉仕している。サダトはパレスチナ人民の利益を全く気にかけていない」と糾弾している。

アフリカでは、昨年、ポルトガル植民地での民族解放闘争が相次いで勝利をおさめ、ファシスト政権の倒壊とともに、ギニアビサウ、モザンビーク、アンゴラなどが独立をかちとった。

エチオピアでは、クーデターによって王制が打倒され、エリトリア解放闘争は、エリトリアの大部分を解放し、軍事政権のエリトリア支配継続に打撃を加えている。

エリトリア解放闘争においては、労働者農民が、力を持ち、民主的人民的エリトリアのために闘おうとしている。

さらに、南アフリカ、ローデシア、ジンバブウェ、ナミビア、アザニア人民が、植民地支配と白人人種主義にたいする武装解放闘争をつづけている。フォルスターとスミスは、アフリカにおける力関係の変化によって孤立を深め「緊張緩和」「対話」を口にしつつ、凶悪な弾圧をつづけるという二面政策をとっている。だが、南部アフリカ人民は、武装を堅持し、断固たるたたかいをつづけている。

モザンビーク解放戦線をはじめ、アフリカの革命的人民は「われわれは、搾取や搾取者を人の皮膚の色と混同しない。われわれは、たとえ黒い人々によるものであろうとも、われわれの国の中にいかなる搾取も欲しない」という立場を堅持している。

たちあがりつつあるアフリカ人民は、帝国主義、シオニズム、人種主義を粉砕し、アフリカのあらゆる国の民族解放を必ずかちとるであろう。

ラテンアメリカでは、ゲバラのたたかいをうけついでいこうとする武装解放勢力が、「反米帝・反寡頭支配、社会主義革命の路線をとり困難なたたかいをつづけている。昨年二月、ウルグアイの民族解放運動（ＭＬＮ―ツパマロス）、ボリビアの民族解放軍（ＥＬＮ）チリの革命的左翼運動（ＭＩＲ）、アルゼンチンの人民革命軍（ＥＲＰ）は、革命的共闘会議を結成した。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放闘争は、帝国主義反動派、人種主義の支配を打ち破り、彼らをおいつめる最前線をなしている。

プロレタリアートは、民族解放闘争において、指導権をうちたてプロレタリアートの革命にむけ、更に前進しなければならず、それによって、共産主義世界革命の一環をなすことができる。

(3)資本主義国の革命的潮流

アメリカ、西欧諸国、日本などは、独占ブルジョアジーの支配にあり、アメリカ帝国主義はプロレタリア世界革命をおしとどめる国際反革命の頭目である。西欧帝国主義、日本帝国主義は、アメリカ帝国主義の侵略、反革命の基地であり、革命と反革命の間の戦争の前線にたいし、反革命の後方をなし、同時に、新植民地主義的対外膨張、進出の道を歩んでいる。

加えて、西欧諸国、日本では、独占資本主義特有の矛盾の激化とこれまでのブルジョア支配の動揺の深化に対応し、独占ブルジョアジーと反動勢力が、侵略、反動、反革命の策動を強めている。

こうしたなかで、労働者人民の闘争の昂揚とフランス、イタリアなどでの社会党、共産党などの小ブルジョア的改良派小ブル的民主派が国会、地方議会などに大きく進出し、これまでのブルジョア支配をゆるがしている。

日共などの小ブル的な改良主義者たちは、「それぞれの国に、共産党、労働者党が創立され、労働者階級のたたかいを指導する政党として成長し、少なくない資本主義国のなかで、共産党、労働者階級の闘争をぬきにしては政治を語ることができないまでに大きな役割をになうようになったわけです」「日本、フランス、イタリアなど発達した資本主義諸国で共産党と革新勢力が一定の成功をかちとっている」と小ブル的改良主義勢力を革命勢力としている。

だがしかし、彼らは、反独占の小ブル改良主義平和主義の勢力として、旧来のブルジョア党派の支配を動揺させてはいるが、ブルジョア議会主義に毒され、合法主義に冒され、改良主義に陥り、ブルジョア党派とともにブルジョア民主主義の維持者としてふるまっていさえいるそして、そのことによって、プロレタリアートを武装解除し、革命闘争からめをそらし、ブルジョア改良主義への追随の道にひきこんでいる。

非合法組織、非合法活動を放棄し、歴史的妥協―ブルジョア内閣への参加という道をとるイタリア共産党　国民連合、民主連合という道をとるフランス共産党、日本共産党を革命的、戦闘的勢力ということはできない。

イタリアでは、中道左派政権が、昨年の国家的破産状況を借金政策ときびしいデフレ政策でのりきらんとし、不況と失業をもたらし政治的流動をさらに激化させている。

統一地方選において、共産党、社会党が得票率をのばし、中部三州（エミリア・ロマーニャ、トスカーナ、ウンブリア）で単独過半数をとり、ほとんどの大都市で第一党に進出した。第一党のキリスト教民党の後退は、中道左派ブロックの、政治的動揺を深化させていくものとなるであろう。他方、ネオ・ファシストのイタリア社会運動は、八・七％から六・四％に後退したが、失業者が最も多いナポリでは二〇％近い票を集めている。

ネオ・ファシストの反動的攻撃の拡大、軍隊内のクーデター計画の発覚などの事態は、プロレタリア階級にたいし、武装の用意を要求しているとともに、侵略、反動、ファショ的専制の道、小ブルジョアジーの民主的改良の道にたいし、プロレタリア民主制、経済のプロレタリアートによる統制、第三世界人民への支持連帯の方向を明確に提示し、ブルジョア暴力装置を解体し、プロレタリア独裁権力をうちたて社会文化革命を遂行する道をすすまねばならない。

帝国主義諸国における労働者階級人民は、米帝を頭目とする国際帝国主義の侵略反革命戦争にたいし、敵の後方で、インドシナ人民パレスチナ人民を先頭とするアジア、アフリカ、ラテンアメリカの人民の民族解放革命戦争に呼応し、連帯する国際　主義的責務をつきつけられてきた。

一九六〇年代後半から、アメリカ、西欧、日本における第三世界人民と連帯する大衆的行動、武装闘争が展開され、帝国主義者の侵略に打撃を与えた。

アメリカでは、ＳＮＣＣ、ＳＤＳ、ブラックパンサー、ヤングローズ党、ウェザーマンなどが、第三世界人民と呼応したたたかいをくりひろげた。

西欧諸国でも、社共の日和見主義潮流の小ブル平和主義的運動が存在した一方、西独のＳＤＳ、西独赤軍や仏の「五月革命」などがくりひろげられた。

またポルトガルにおける、ファシスト専政を打倒した国軍運動はアフリカの、ポルトガル植民地の民族解放闘争の前進によって影響され、かつ、民族解放闘争に連帯した民主主義的革命であった。

国軍運動は、植民地侵略戦争をやめ、ギニア、ビサウの独立を承認し、モザンビーク、アンゴラなどの武装解放勢力の闘いの前進の条件を一層きりひらいた。

日本においても六七年一〇・八羽田闘争にはじまるベトナム侵略加担に反対する闘争、反戦反安保闘争の一大昂揚をつくりだした。そして、同時に、第三世界人民の武装解放闘争と連帯し、呼応せんとするパルチザン的、ゲリラ的戦闘をも組織した。わが委員会は、日本人民の国際主義的伝統をうけつぎ断固たるたたかいの一翼をになってきた。

日本赤軍は、パレスチナの武装解放勢力、ＰＦＬＰとの連帯関係を実際の戦闘によって樹立し、リッダ闘争、シンガポール・クェート闘争を貫徹し、国際主義的共同を実際的につくりだした。

自国の帝国主義支配階級を革命戦争によって打倒し、プロレタリア独裁を樹立し、プロレタリアートの社会文化革命を永続的におしすすめる革命的潮流は、米帝国主義を頭目とする国際帝国主義の侵略反革命との闘いを自国支配階級を打倒する闘いとして結びつけなければならない。

「天下が大いに乱れ」、革命と反革命の闘争が激烈となり、反動と反革命が後退し、革命が前進する時代にはいりつつあるとき、共産主義世界革命の大前進のために、世界の革命的戦闘的党派、グループの間の共同、団結をおしすすめることが必要であろう。また、同時に、三つのインターナショナルの革命的伝統をうけつぎ、スターリンの誤りをのりこえ、修正主義、改良主義、経済主義、排外主義、日和見主義、教条主義、冒険主義から解放され、マルクス主義レーニン主義の普遍的原則で武装し、国際革命運動の正しい路線を

日本の革命運動強化のために大奮闘しよう!!

もった国際プロレタリアートの国際前衛組織を建設しなければならない。

この事業は、困難だが、五〇年、百年かけても、断固としてなしとげねばならない。わが労共委は、そのために、世界の戦闘的革命的、諸組織との実際の共同をつくりだすべく努力するとともに、論争と統一の活動をおしすすめるであろう。

Ⅱ 日本階級闘争の課題

一、帝国主義者や小ブルジョアジーの道とプロレタリアートの道

現在の日本をめぐる政治情勢は、アメリカ帝国主義との侵略反革命同盟のもとでの侵略的対外膨張、反動、反革命の道を歩む帝国主義ブルジョアジーの路線、反安保反独占、反自民の小ブルジョア的改良、小ブルジョア的平和主義の小ブルジョア的勢力の路線、米軍追放、日帝打倒、プロレタリア独裁樹立の反米帝、反日帝、プロレタリア社会主義革命の道、武装蜂起＝革命戦争で米軍追放、日帝打倒、プロ独裁樹立の道を歩むプロレタリアートの路線の間での闘いが闘われ、帝国主義ブルジョアの侵略反動、反革命の道とプロレタリアートの反日米帝国主義、プロレタリア社会主義革命の道の間の闘争が、ますます死活をかけて闘われるところに、基本的な特徴がある。

日本帝国主義はアメリカ帝国主義に米軍基地を提供し、日本をアメリカ帝国主義の中ソ包囲、アジア侵略と反革命の後方基地に陥しいれてきた。

インドシナ三国での民族解放人民革命の偉大な勝利、米帝の敗北後、米帝国主義は、韓国を直接的前方防衛地域とし、日本を間接的防衛地域として、韓国、日本、フィリピンを防衛線とすることを宣言した。

キッシンジャーは「日本ならびにアジア全体にとって死活的に重要な朝鮮半島の平和と安全を維持する決意である」「われわれは、オーストラリア、ニュージーランドとの関係ならびにフィリピンとの歴史的関係を高く評価している。アジア、太平洋全域において条約上の責務を維持する。東南アジア諸国連合が同地域の自立、安定進歩への勢力として影響力を増大させることを歓迎する」「中華人民共和国との関係正常化の努力を上海コミニケの精神にそって続ける」「ソ連との関係を正常化し、改善し……」と述べ、中ソとのデタントの追求と日韓との反革命同盟を軸とするアジアの反革命戦略を明らかにした。

アメリカ帝国主義の新しいアジア戦略に対応し、日本帝国主義は日本周辺での軍事衝突の場合、在日米軍の出撃を自由とし協力を惜しまない、日本領域での衝突の場合に備え、制服、内局、各省専門家による連絡調整機関をつくり、共同作戦にそなえ、海上自衛隊を強化するという東北アジアでの戦略態勢をとろうとしている。日本は米帝の朝鮮侵略反革命の直接的出撃後方基地として の重要な位置にあり、日本帝国主義者は、米帝への全面的協力と共同作戦体制をつくり、南朝鮮の支配を守ろうとしているのである。

三木訪米、天皇訪米、シュレジンジャー訪日訪韓は、日米軍事同盟の再編の反革命的策動のためのものである。

六五年日韓条約締結を境とする日本帝国主義のアジア進出は、十年の間に、急速に拡大し、巨大な権益をきずき、搾取、収奪、抑圧をほしいままにし公害企業を輸出してきている。

韓国、台湾、ASEAN諸国は、日本資本が進出し、日本商品の市場と化し、日本帝国主義への隷属の度合を強めている。

七四年からの不況のなかで、侵略企業による首切りが広がり、韓国、台湾で失業が拡大している。

金大中らっち事件、文世光事件で、日韓関係の混乱にもかかわらず、それらを処理し、日韓閣僚会議を開催し、南朝鮮をいっそう隷属させ、朴を強力に援助する態勢をつくりあげようとしている。

日本帝国主義の海外進出は、独占の意をうけた政府官僚どもの対外膨張策とともに、巨大商社を先導者とする財閥トラストによるものによってきりひらかれ、安い労働力、立地を求める中小企業の怒涛の進出によってなされているのである。

このようにして、米帝国主義とともに日本帝国主義は、東南アジアへの侵略者として行動しており、アジア人民の共同の敵となっている。巨大資本だけでなく、中小資本もアジア人民への搾取者となりつつある。

日本支配階級は、インフレ、不況、失業、公害、小生産の動揺の拡大等々の激化を背景とした共社公などの小ブルジョア的反自民改良派の伸張による自民党一党支配の動揺と戦闘的急進的勢力の闘いの拡大にたいし、全面的反動化、反革命の道をすすめつつある。

三木内閣は総需要抑制のもとでの金融緩和、景気刺激策、独禁法政治資金規正法、公選法などの改訂案、核拡散防止条約を提出し、ブルジョア的改良派としてふるまい、プロレタリアートの利益を抑圧し、小ブル分子との連合を形成してきている。

だが、この〝保革連合〟は、自民党内部の矛盾を激化させ、田中内閣とはちがった方法で、自民党支配の動揺を促進する。

支配階級はこうした自民党支配の危機に対し、小ブルジョア上層労働者上層の買収、自由社会防衛、天皇制イデオロギーの宣伝、排外主義的日本ナショナリズムの鼓吹、公選法改悪、小選挙区制、憲法改訂、刑法改訂などを準備しつつ、他方で、社共政権にたいするクーデターの準備、内乱鎮圧のための研究、訓練を行っている。

同時に、戦闘的、急進的勢力、革命的勢力にたいする治安弾圧攻勢を全面的に展開している。七〇年代過激派壊滅作戦、とりわけ、福田＝土田体制のもとでの〝コンバット〟による包囲作戦をとりはじめている。

自民党支配の動揺の深化、ブルジョアジーによる反動、抑圧の方向は、今後、不可避的に進行していくであろう。

日本資本主義は、六四年の不況以来、急速に成長、発展し、米帝につぐ生産力をきずき上げ、過剰生産力を生みだすにいたった。今や生産の拡大はインフレをまねき、デフレは不況をまねくという矛盾につきあたり、過剰な資本は、海外へ投下したり整理することを迫られているからである。

反自民、反独占の勢力ー小ブル的改良派、社、共、公は、相ついで、政権構想をうちだした。

これらの構想に共通するものは、安保破棄、中立化、自衛隊解散ブルジョア民主主義の擁護、独占の規制、小経営・小生産の保護などである。

社共公の政権構想は、小ブル的平和主義、小ブル的民主主義、小ブル的改良主義の道であり、小ブル層、労働者上層などの反安保、反基地、反独占、反自民の方向を代表している。そして、多くの労働者人民大衆がそれにつきしたがっている。

日共は「七〇年代の諸条件は、日本の民主勢力が実際に統一戦線を結成し、自民党政府をたおして民主連合政府をつくり、戦後二十五年つづいた保守党の反動的支配を終らせる展望をはらんでいる」と情勢を評価している。だがしかし、この日共の民主連合政府の道は、自民一党支配をくつがえすことができたとしても、支配階級の反動、反革命を粉砕することはできないばかりか、プロレタリアートの利益を抑圧し裏切るものである。

日本プロレタリアートは、小ブルジョア的改良主義の政権構想に連帯せず、明確に一線を画し、革命戦争・武装蜂起・内戦によって侵略、反動の道をすすんでいるブルジョアジーを打倒し、米軍を追放し、労働者階級の革命政府を樹立し、今日の天皇を象徴とする立憲君主制を社会主義共和制にかえる道をすすまねばならない。

二、マルクス・レーニン主義で武装した革命党を建設しよう

今日、この革命的道をすすもうとしているわが委員会を中心とする革命的勢力は、未だ決定的に微弱であり、全力で、改良主義、経済主義、左右の日和見主義からはききよめられ、マルクス主義、レーニン主義で強固に武装した堅忍不抜のプロレタリアートの革命党を建設しなければならない。

労働者の先進分子をマルクス・レーニン主義、共産主義思想で教育し、共産主義的革命家へと組織しなければならない。

あれこれの観念論、修正主義、マルクス主義批判家どもとの闘いを組織し、マルクス主義レーニン主義を広汎な大衆のなかにもちこみ共産主義との結びつきを組織し、実際の活動によって鍛えられた職業的革命家を中核とする革命組織を全国的に建設するよう奪闘することが要求されている。

反スターリン主義路線は、ソ連邦の階級闘争を唯物論的にとらえることができないスターリンのイデオロギーの物質化なる史的観念論のたまものであり、中国革命の歴史的意義、インドシナの民族解放闘争の意義を全く評価できず破産が明確になっている。また、組織戦術なるもとに具体化されている戦術が、経済主義の戦術、社会改良主義のそれ、日和見主義のそれであることが明らかになっている。

日共の修正主義への転落のなかで、プロレタリアートの利益を真につらぬこうとして日共から分離した共産同の限界を克服し、流れこんだ小ブル的傾向の影響、トロツキズム、宇野イズム、黒田イズム反スタ主義を粉砕し、また毛沢東主義、中国共産党への教条主義的帰依の悪影響を払拭し、スターリンの誤りから解放され、マルクス・レーニン主義の普遍的原則に立脚し、弁証法的唯物論をわがものとし、実践の見地に立ち、実践によって検証された革命的政治方針をうち立てなければならない。

わが労共委は、政治的共同闘争の推進とともにこうした党建設をおしすすめるために綱領上、戦術上、組織上の一致による統一にむけ共同作業の遂行が必要だと考えている。

共産同結成以来の日本階級闘争における共産同の実践は、実践の見地にたたず、主観主義、独善主義がプロレタリアートの組織的前進をかちとるものでなく、雨散霧消を結果することを証明した。

プロレタリアート自身の革命的武装闘争、革命戦争によってプロレタリア階級独裁を樹立し、階級を廃絶し、社会をあらゆる抑圧から解放するプロレタリア共産主義革命の永続的遂行の道をしっかりとすすむことである。

革命が労働者階級自身の事業であり、幾百万大衆の行動なくして実現されないこと、を忘れ、労働者人民大衆の中にはいり、とけこみ結びつき幾十幾百万の労働者人民大衆をプロレタリア革命のために組織し ていく困難な仕事を回避する傾向を克服せねばならない

同時に、革命が合法的になされることはありえないことを片時も忘れてはならず、断乎として、武装し、軍事組織を建設していくことを忘れてはならない。

政治闘争、武装闘争、対敵工作は必ず統一的におしすすめねばならず、どれ一つを欠いても、プロレタリア革命運動の全体的前進を阻害することになる

全面的政治ばくろ、政治的宣伝、煽動を組織し、米帝国主義と侵略と反動の道を歩む日本帝国主義者にたいする闘いを政治的、物理的、思想的におしすすめ、自衛隊工作などの対敵工作を必ずすすめることである。

わが労共委は、日本における革命運動の歴史的教訓に立脚し、革命的実践によって革命闘争の指針をより確固たるもの としていくであろう。

日本支配階級を打倒し、米軍を追放し、プロレタリア階級独裁を樹立する日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアであり その中核は中下層の生産的肉体的労働者であり、その同盟軍は独立小生産者、革命的インテリなどである。

山谷、寿町、釜ケ崎などのよせ場の日雇臨時雇の労働者、社外工、臨時工、および、中小零細企業の労働者群が下層をなしている。

昨年来の不況にあって、下層の労働者は、失業や低賃金においこまれ飢餓、疾病、疲労などで社会的困窮、生命の危機にさらされている。

臨時工、社外工、パートの整理、中小資本の倒産などによる首切り、レイオフなどによって、政府統計ですら失業者が一〇〇万以上になり、非労働力人口も一〇〇万人近く増大している。

雇用労働者三六〇〇万人からみれば、比率は高いとはいえないが、日本資本主義は、無産者を窮乏化させ、新たな貧困化を常態化させつつある。

大企業の生産的労働者は、管理的、専門的上層労働者や買収された職制の強力な支配のもとにおかれ、企業あっての労働者という全生活まるがかえの労務管理によって組織されこきつかわれ圧迫され隷従せしめられている。ほとんどの労働組合が買収された労働貴族＝上層労働者によって支配され、出世のために利用されている。

労働者大衆は、決して現状に満足しているわけではなく、企業帰属意識および職制と御用組合の支配によって、労資協調主義への屈従を強要されているのである。

資本家階級によってより抑圧され、社会的困難にさらされている

6面へつづく

世界の革命的勢力の団結

三、政治闘争・武装闘争・対敵工作を遂行せよ

労働者階級の利益、闘争を第一義的に重視し、共産主義者は、彼らと結びつき彼らに奉仕し、信頼をかちとり、ブルジョア階級との政治闘争へと組織し、社会主義のための闘争へと引きいれねばならない。

日本共産党は、教師＝聖職論、自治体公務員＝全体の奉仕者論をうち出した。これにたいし、教師も公務員も同じ労働者であるという観点からの批判がなされている。

日共の主張は、完全にブルジョア支配の道具である今日の日本のブルジョア教育を肯定美化し、ブルジョア支配の機構をなす自治体をも美化するものである。

これにたいし、教師も自治体職員も労働者であり、他の労働者と同じだというだけでは、経済主義、組合主義に拝きすることになる。

下層の労働者、生産的な肉体労働者に比らべるならば、教師は上層におり、同一の社会的経済的地位にあるとはいえない。

高等教育を受けた専門的精神労働者であり、賃金の面で優遇されており、社会的に先生、先生とうやまわれており、労働者といっても比較的特権的地位をなしている。これは、日教組の運動に反映しており、ますます職能運動化してきている。

教師と下層労働者、生産的肉体的労働者と異っていることをふまえ、下層労働者をはじめとする抑圧され、差別されている人民諸階層に連帯し、奉仕するよう働きかけねばならない。

自治体労働者の場合、職階制のもとにおかれ、上中下と序列があり一律に語ることはできないが、資本家階級の階級支配のための共同事務をになっていることは明らかである。日共は、これを全体への奉仕といいくるめているのだが、革命的労働者は、被抑圧人民、下層労働者の側に立ち、彼らの利益に断乎として奉仕し、プロレタリアートの解放闘争のために闘わねばならない。

食を欠き、生命の危機におびやかされている労働者、いくら働いても月収七万円以下の膨大な労働者の存在、百万以上の失業者の存在、五万円程度の収入で生活せざるをえない交通遺族、不当に差別され、低賃金の下におかれている部落民労働者、生活のために売春を余儀なくされている婦人の存在、こうした人々の存在を忘れ、せまい利己的利益を追求することは、正しいことではない。

抑圧され、困難に直面している労働者人民の闘いに奉仕し、彼らの利益を擁護して断乎闘うことが、革命的教師、自治体労働者の義務である。

家、郷、会社、国への帰属とその利益にしたがうことを倫理とする忠孝の道にたいし、下層の労働者階級の利益、その闘いの利益にしたがい、団結するようにしなければならない。

共産主義者は、社会的困難におかれている労働者勤労大衆のなかにはいり、彼らに奉仕し、困難をひきうけ、敵と闘い、政治的訓練と団結を促すとともに、共産主義社会の実現という究極目的の意義と条件を示し、プロレタリア革命運動との切断することのできない結びつきをつくりださねばならない。

下層労働者の居住地域、工場地帯に不抜の砦をつくりだし、不抜の戦闘の砦を組織することが必要である。今こそ実際に革命的階級である中下層労働者と結びつき革命闘争の組織活動に着手することと貧農、半プロレタリアとの結びつきをつくりだす実際の活動に着手することが必要である。

革命党は「まさに革命の最大の『沈滞』の時期に党の名誉と威信と継承性をすくうことにはじまって、全人民の武装蜂起を準備し、指定し、実行することにいたるまでの、あらゆる事態にたいする用意をもった組織」（レーニン）でなければならない。そうした組織は、政治闘争、武装闘争、対敵工作を系統的に一貫して統一的にすすめなければならない。

「労働者階級の政治的発達と政治的組織化をたすけることは、われわれの基本的任務である。この任務を背後におしやるものは、すべての部分的任務や個々の闘争方法をこの任務に従属させないものは、すべて誤った道にふみいり、運動に重大な害悪をもたらす」（『われわれの緊要の任務』レーニン）ものであり、それは、ブランキズムや経済主義である。

「『イスクラ』のように、その綱領といわず、戦術といわず、組織活動といわず、いっさいのものの重点を全人民的な政治的煽動におくものこそ革命を見おとす恐れはもっとも少いのである。」（『なにをなすべきか』レーニン）

現在の日本においても、革命をみおとさないために、全面的な政治的暴露と宣伝・煽動・組織の活動を強力にすすめていかねばならない。

自民党の単独政権崩壊の可能性が増大し、一方で、侵略と反動の方向が明確に策動され、他方で、改良主義者たちの改良と民主主義の連合政権構想がうちだされている情勢にあって、明確な革命政権樹立の必要性の宣伝を行うことが必要となっている。

日米軍事同盟を維持し、侵略、反動、生活破壊をすすめる資本家階級の道に断固反対し、あらゆるブルジョア党派やブルジョア反動派による政権に断固反対し、対決すること、小ブル改良主義の改良政権と連帯しないこと、そしてプロレタリア階級の独裁権力、革命、権力を樹立すべきこと、その政府が、緊急に実行すべきことをはっきり示すこと、が不可欠である。

今日の情勢にあって、主として次の革命的諸方策、スローガンを前面に出さねばならない。

(1) 第三世界人民の反日米帝闘争を断固支持し、安保条約を破棄し、米軍基地を撤去すること、日韓条約を破棄し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国での権益を放棄すること、釣魚台の中国領有権を確認すること。

米帝国主義者とソ連社会帝国主義者の覇権主義に反対し、第三世界労農人民の民族解放、プロレタリア社会主義革命の闘いを支援する。

(2) 主要産業を国有化し、労働者階級による統制と記帳を組織し計画経済を実行する。インフレ、失業を克服し、労働者人民に仕事と最低生活を保障する。

小農への援助を行い、農業の協同化をすすめ、農工業のバランスを保障する。

(3) ブルジョア官僚制を粉砕し、自衛隊、警察を解体し、民兵労働者正規軍におきかえプロレタリア民主主義を徹底化し、労働者勤労人民の民主的権利を保障する。

(4) 立憲君主制を廃止し、社会主義的共和制をうちたてる。

労働者人民大衆のなかに、この革命政府のスローガンを広汎にもちこみ、小ブルジョア改良主義の潮流と一線を画すプロレタリアートの革命的戦列を肉体的生産的労働者のなかに形成していかねばならない。

革命家の組織は、〝組織戦術〟とか〝階級形成〟とかいう経済主義的術策から袂別し、大衆工作においては、いついかなる場合でも、全面的な政治暴露とともに、革命的な宣伝煽動を断固として一貫して保障しなければ経済主義、組合主義に堕落するであろう。

多くの経済主義者が、あれこれの改良的スローガンや反政府スローガンを提出することだけに力を注いでいる。だが、小ブル改良主義者の反政府闘争と改良主義政権のスローガンにたいし、それだけでは全く不充分であり、実際上の社会改良主義派、反政府派でしかないことを自ら証明しているのである。

何月何日の闘いを闘ったかどうかということで争うことをやめ、プロレタリア独裁樹立のたたかいをこそ一貫してすすめ、あらゆる活動をそれに系統づけねばならない。

ブルジョア反動派の主勢力は、米帝国主義及び大独占と結びついた自民党内反動派、右翼ファショ勢力、警察幹部、自衛隊幹部であり、彼らは、反動化によって自民党支配を守ろうとしているだけでなく、戦闘的革命的勢力への弾圧、〝過激派カイメツ〟攻撃を行いかつ、自衛隊の治安出動訓練、日米共同作戦、そして社共政権へのクーデターなど、専制支配の樹立すら準備しはじめている。

こうした事態は、対敵工作と非合然、非合法組織の建設が決定的に必要となっている。

だが、イタリアの事態はエピソードではない。ブルジョア支配は動揺し、反動は激化し、階級闘争が激化することは今日のすうせいであり、階級闘争が暴力的様相を呈していくことは避けられない。

いずれにせよ、対敵工作を強化し、非公然、非合法の組織、武装組織を建設していかねば、発展する階級闘争に対応できなくなるであろう。

第一に、対敵工作では、自衛隊工作を重視しなければならない。これまでの自衛隊工作の経験を教訓とし、潜入し、内外からの下層兵士にたいする系統的な政治暴露と宣伝煽動を系統的におしすすめねばならない。小西三曹、五名の兵士の決起、それにつづいて闘われている叛軍闘争との結びつきを強化し、隊内での党建設、兵士の組織をつくりだすことは武装蜂起にむけた絶対に欠かすことのできない仕事である。

わが労共委の各地区の組織は、自衛隊への工作が、日本革命運動の不可欠の活動領域であることをけっして忘れずに、隊内党建設のために条件をつくりだす義務がある。

敵の全面的な武装攻撃や武装組織とその闘いへの弾圧にたいし党を防衛し、さらに有効な反撃を組織しうる革命家の組織なくして、日本の革命運動を前進せしめることは困難になるであろう。

現在〝反テロリズム〟のキャンペーンが、日共、革マル、その他によって激しく行なわれている。だが、このキャンペーンは、テロリズム反対の名をかりて、赤色テロル、革命的テロル一般に反対する日和見主義のキャンペーンである。

問題は、パルチザン戦、ゲリラ戦、テロルが現在では、不適当な戦術かどうか、「切実かつ緊急な組織および煽動活動から勢力をそらし、革命家と革命的階級の大衆との結びつきを破壊する」（レーニン）かどうかということにある。

パルチザン、ゲリラ、テロルは、プロレタリア革命運動の利益にそうものとして実行されねばならないことはいうまでもない。

六七年～七二年の日本階級闘争において実行された武装闘争が、もっていた、政治的、組織的意義は、否定できない。

何よりも、インドシナ人民の革命戦争にたいする米帝の反革命侵略戦争の後方である日本において、インドシナ人民の革命戦争に呼応すること、労働者人民の闘いにたいする敵の暴力的弾圧、テロルにたいし反撃することは、人民の政治的、軍事的団結のために必要不可欠であった。

そして、今日もASEAN諸国、韓国、台湾、朝鮮人民のたたかいに呼応し、日米帝国主義の侵略、反革命行動やアメリカ帝国主義、シオニスト・イスラエルの侵略戦争にたいし大衆的闘いと共に、武装した攻撃を加えることは必要なことである。

労働者階級人民にたいする敵の許しがたい暴力的攻撃、犯罪行為にたいし、これを黙認することも正しくない。

だが、、真に強固な、全国各地に組織をもち、労働者階級人民と結びつき、プロレタリアートの指導政党へと自己を強化していくことが未だできていないという現実のなかで、党建設の闘いをねばり強くおしすすめつつ、武装を強化し、武装組織を建設し、武装した闘いを持久的におしひろげていくことこそが最も要求されている。

一つの戦闘は、敵の組織破壊攻撃をよびだすことは不可避でありより大規模な戦闘や敵の武装攻撃への反撃を組織するために、非公然組織、非合法組織をもってする党活動をつくりだしていかねばならない。党の指導の中央集権化をさらに徹底化し、責任の分散化をさらに徹底化しなければならない。

革命の主力軍をなす、労働者　人民大衆と結びついた　大衆的集団的行動を組織する仕事、宣伝、煽動を行う仕事、兵站・補給基地をつくる仕事、戦闘を組織する仕事、資金調達の仕事、秘密アジトをつくる仕事、軍事的能力を身につける活動、これら必要な仕事任務を分業のもとになしていくことが、あらゆる事態にそなえる道である。

公安警備警察の〝コンバット〟による〝過激派壊滅作戦〟に耐えうる防衛体制をうち立てることが、次のより大きな階級的攻防戦にたいし、持久的革命的闘いを可能にするものである。

わが労共委は、近い将来、綱領を明確にし、党建設のための理論的、組織的闘いを強力に推進するとともに、政治闘争、武装闘争、対敵工作を統一的に断乎おしすすめるであろう。

八月十二日
パレスチナ革命連帯集会
時間・午後六時
場所・四谷公会堂
主催・実行委員会

怒涛の定期購読を！

「差別用語問題」について
差別糾弾闘争の正しい発展に水をさす日共

日共は、六月九日付の「赤旗」に「いわゆる『差別用語』問題について」なる主張をのせ、差別糾弾闘争、差別表現問題に対する反動的態度を示した。

これは、部落解放運動の前進を恐れ、八鹿高校差別教育糾弾闘争、統一地方選などを契機として強められた日共の差別キャンペーンの反動性を粉飾しようとする「理論」作業の一つである。

この反動的画策を通して、日共は、一つに、正当な差別糾弾闘争の大衆的な発展をおしとどめ、引き戻し、部落解放運動の前進を妨げ、二つに、「言論、表現の自由擁護」を間違った形でふりかざし、マスコミ企業の資本家、管理層、文学者、芸能人などのブルジョア的、小ブルジョア的態度に追随迎合して、それらへの影響力を及ぼそうと狙っている。

そのため、日共は、前述の、「赤旗」主張で、①解同の差別糾弾闘争が、全体的に、不当に断定された「差別用語」の使用に対する闘争かの如く、デッチアゲている、②マスコミが「科学的根拠もなしに一連の単語を『差別語』としてタブーにする」（「赤旗」主張）ことを糾弾闘争の責任に帰している、③差別糾弾闘争による差別意識、差別態度の変革にかかわって差別表現を変更ないし廃棄することを、権力の言論統制と同等にみなすなどのフレームアップを行ない、これらに「言論、表現の自由擁護」を一面的に対置しているのである。

これは第一に、部落解放闘争の一環としての差別糾弾闘争を差別表現に対する告発、闘争を通し、差別態度、差別思想を一掃するものとして、その意義を正当に評価するのでもなく、また正しく発展させる態度でもない。

差別態度、差別思想に対する闘いは、差別の社会的根拠の一掃とともに差別根絶の独自の重要領域をなすことは当然である。

日共は差別糾弾闘争が〝不当差別語規定〟と〝差別語狩りの拡大〟をもたらすかのように、全体的に描き出し、差別糾弾闘争をけなすだけでなく、それを用語問題に矮小化している。

そして、差別用語、表現廃棄に対しては、「言論、文化分野にタブーをつくり出すようなことは、本来の差別撤廃運動とは無縁」「言論・表現の自由抑圧にみずから手を貸すことになる」などといって、文脈上、用語そのものとしても、表現としても差別思想を助長するものをも放置する態度を示している。

日共は、ただ言い訳程度に「なにが『差別用語』であるかは勝手な主観的判断によってではなく、客観的な根拠にもとづいて判断されなければならない」などといって、せいぜい「民主的常識」なるものを差別語の判断基準としているだけなのである。だが、「民主的常識」なるアイマイなものは、日共の党派利害によってくるくる変るもので、とても正当な判断基準などといえるシロモノではない。それは、「やっぱり特殊部落ですよ。芸能界ってのは」という差別発言をどう評価したかについても明らかである。「マスコミと『解同』タブー」というパンフでは「他の場合に（被差別部落以外の場合―引用者）『特殊な社会』というような意味でそのことばを使ったからといって差別になるものではありません」と片方でいいながら、他方では多くの批判にあい、何の理由もなく「民主的常識からみて妥当ではない」（六月九日付赤旗）と手直ししていることからみても明らかである。

更に「『特殊部落』ということばが文学作品などで比喩的に使われたからといって、その作者を……断罪したりすることも正しくない。その多くの場合、社会的、民主的な常識の問題として解決すべきである。このことばも、部落住民への差別や侮辱の意思をふくまない表現としてありうる」といって、彼等一流の「民主的常識」なるもので勝手な解釈をしている。文学作品だからといって差別用語を（差別態度を批判するためでなく）比喩的にも使うことは許されない。そもそも、文学作品であれ、何であれ被差別部落のみならず、他の集団をもいやしめ、嘲けるシンボルとして「特殊部落」（比喩であれ）などの差別用語を使用することの中にこそ反動的態度があらわれているのであり問題にしなければならないのである。

だが、日共は、「『特殊部落』ということばも、差別や侮辱の意思をふくまない表現としてありうる」などと言いのがれをし、観念の中でデッチあげた解釈をもって、差別用語・表現の放置を合理化しているのである。これはマスコミ、知識人などの反動的思想・態度にへつらい、迎合し、それとの対決―思想的文化的面での闘いからの逃亡をゴマカす煙幕でしかない。これが「民主的常識」なるものの正体なのだ！

こうした態度は、差別用語・表現の廃棄、差別糾弾闘争を正しく前進させ、差別の現実を廃棄させる運動の発展に水をかけ攪乱させる全く反動的なものである。

第二に、差別糾弾闘争の発展の中で、マスコミなどが、差別用語を形式的であれ、規制せざるをえないことが出始めているのに対し、日共は逆に妨害し、マスコミなどへの糾弾闘争を正しく前進させる方向に敵対していることである。

日共の態度は、マスコミなどの対応が、部落解放運動などの発展の方向に沿うものでなく、応々にして、営利主義の立場にたったその場しのぎの糊塗策であることを糾弾し、闘いを更に推進しようとするものではないそれどころか、マスコミなどに媚を売り、糾弾闘争に反対し「言論・表現の自由」の名の下に実質上「差別の自由」を放置するという誤りを重ねているのである。

第三に、差別用語・表現を廃棄することを権力の言論統制と同等にみなすという態度に至ってはムチャクチャであり、ただただ部落解放運動に敵対するのをコトとし、「正常化連」へのテコ入れなども含め自己のセクト的利害を防衛する姿を露骨に示しているにすぎない。

権力が階級支配を維持し、労働者人民の闘いを抑圧する一環としてが言論統制を行うのと、部落解放闘争を前進させるものとして、差別用語・表現と差別思想・態度を一掃することは根本的に異なるものである。

日共は、これを故意に一緒にし、差別糾弾闘争を正しく前進させるのでなく、それに敵対している。

これは実践的には、支配階級の思想を流布する担いてであるブルジョアマスコミ、ブルジョア知識人との闘いから逃亡することを意味する。それだけでなく、部落解放運動とそれを支持する隊列を一層強固にし、差別糾弾闘争の正しい発展と「差別を実態的に克服する」（「赤旗」主張）闘いの前進に敵対するものである。

原子力開発計画
強行の意味するもの

エネルギー問題は、日本資本主義のアキレス腱をなすとともに、反動的ナショナリズムへの包摂のためのスローガンでありまた同時に、実際に公害などの形で労働者人民に犠牲を強いる大きな要素となっている。

今、政府と資本家は、一昨年の石油ショック以来の「エネルギー確保の不安」を宣伝し、節約運動を今後も続けていくなどと言いながら、他方では電力業をはじめとするエネルギー産業へのテコ入れを進めようとしている。

労働者・人民の日常的感覚からすると、エネルギー産業というものは、家庭に電気、ガスを供給するということを思いうかべがちであるが、政府、資本家が問題にするのは決してそうではない。産業用エネルギー源の確保ということが彼らにとって、の問題なのである。

従って、電力資本などは、GNPの伸びに沿って、これだけの発電量が必要であるということを言ってきたのである。

日本資本主義は、国内に資本主義的にみて効率的に利用できるエネルギー資源に乏しく、またその「不足」を常に反動的ナショナリズムのために利用してきたのであるが、決して「無為無策」だったわけではなく、資本家としての、帝国主義者としての流儀でエネルギー資源に手をのばしてきた。

戦後においても、五〇年代後半における石炭から石油への強行的な転換と原子力利用への突進、さらに六〇年代をかけての海外資源関発をおし進めてきたのである。中東やインドネシアにおける石油、オーストラリアにおける石炭等である。

この過程は、労働者にとっては強力な合理化を強要される過程であった。

原子力開発は、一九五三年頃から帝国主義各国で「平和利用」と称して、原子力（核分裂炉）発電が一斉に開発され始めた最初に成功したのは、イギリスであった（但し、ソ連がそれよりも早い）。アメリカでは、実験用原子炉はすでにエンリコ、フェルミの手によって、四二年に成功していたがが、その原子技術および核爆弾製造技術は、石炭、石油産業を牛耳っていた独占体の手に帰したため、利益にならないものとして切り捨てられる傾向が強かった。しかし英ソなどの実用化への対抗が必要となり、それまで原子力軍艦（潜水艦）用として開発されていた原子炉（軽水炉）を転用したものが急拠「商品」化されたのである。

日本の原子力開発は、こうした中で、自力開発と外国技術の導入の二つの可能性をもって政府、資本家によって開始されたしかし、まず、核燃料＝ウランの輸入・処理においてアメリカへほぼ全面的に依存したのを手始めに、国産炉開発にしぼれをきらした電力各社が六四年に一斉に米原子力発電炉の導入を決定したことによって、自力開発を事実上否定したのである。

しかし、資本は決してこうした技術導入に甘んじてきたわけではなく、たとえばこの六月二〇日の電力資本の協議で「現在電力各社が動かしている軽水炉は引き続き電力業界が受け持ち新型炉は政府が開発する」などと述べている（これまでも事実上はそうであった）などの例にみられるように、国家資金によって対外技術格差の解消と新技術開発を推進することを画策してきた。この国家資金の大量の投入は、原子力管理の「厳格性」と結びついて、原子力開発全体を、いわゆる国家独占資本主義的性格の濃厚なものとしているのである。

また、原子力開発が常に軍事利用の含みを持っていることを忘れてはならない。先頃、アメリカで出されたレポートによると普通の化学科の学生に短期の研究をさせるだけで事実上核爆弾の製造法をほぼ正しく示すことができたという。通常の発電用原子炉が年々生産する核爆弾材料＝プルトニウムの蓄積さえあれば、国家にとっては原爆の製造は全く簡単なことなのである。（もっとも、最近は、この事実を逆手にとって支配階級の側が「過激派による核ジャックを防げ」というキャンペーンを張り、治安管理の強化をねらっている。実際には、帝国主義者こそ地球全体を核ジャックしているのであるが）

このようにして、日本資本主義の原子力開発は、①安全性その他を無視、軽視した強引な開発と導入。それは技術的能力の欠如から対米資依存の形をもとっている。（先日の「分析化研」事件や、原子力船「むつ」事故など安全無視の例である）②資本の利益の下に行われている強力な国家管理・統制と、独占体への国家資金の膨大な提供。③軍事的転用の可能性が現に存在し、また自民党内右派などがそうした転用の意図をあからさまに表明していること。―という重大な三つの特徴をもって押し進められているのである。

支配階級は、最近、「長期エネルギー需給計画」の手直しと原子力開発体制の手直しを行ってきた。「長期計画」の手直しは、いわゆる経済の低成長論への対応、エネルギー資源の分散（現在、石油が七七％の巨大な割合を占める）の必要、原子力開発への広汎な反対運動への対処などから必要となったものである。しかし、その中でも、十年後の原子力発電量約五千万KW（現在営業中は三百九十万KWである）という急激な拡張が計画されている。今後十年間、さらにその後も、この原子力と天然ガスとの利用によりエネルギー消費を拡大するというのが資本家と政府の考えなのであるしかも、先にあげた三つの特徴はこれに伴ってより悪化するしかないのである。

まず安全性問題は、「むつ」問題などに典型的にあらわれたがその根本的な解決は全く行われようとしていない。「むつ」新寄港地の強行的な設定の動きが現在進められている。そのうえ潜在的には、最近ひん発する軽水炉の事故が果してどういう性格のものか、また、緊急安全装置が機能するかどうか、「再処理」問題が未解決なままに放置されてきていること、などなど多くの問題が横たわっている。

管理強化と国家資金の投入の問題では①日本で本格的に「核ジャック」キャンペーンが始まり、放射性同位元素などの管理強化が再度一斉に指令されたりしている ②それを含みつつ、企業秘密としての原子力開発の秘密性が解決されず、刑法「改正」などとの関連、さらには軍事転用問題も問題となる。③いわゆる「原子力発電は高コストである」という議論の一般化とともに、独占の国家資金の投入要請はきわめて広範囲なものとなり、その事と、「電力広域運営」「電源開発KKの強化」などの形の企業への国家統制強化がからみあって矛盾を激化させている。

軍事転用問題は、先頃完工した「再処理工場」、その五倍程度の規模の「第二再処理工場」計画によって、現実に国内でプルトニウムの蓄積が開始されることになり、原発の拡張と共に一層拡大の一途となるのである。しかも、現在、韓国の自前核武装の動きが現実的なものになるにつれ、反動勢力の日本核武装の衝動は加速化されるであろう。こうした動きに対する各方面での労働者人民の闘争は、さまざまな色彩をもっている。反原発闘争「むつ」母港化反対闘争などが農民・漁民・学生などの大衆的な闘争として闘われてきている。

原子力問題はある意味では「むずかしい」問題であるが、支配階級はその「むずかしさ」を利用して、さまざまなバラ色の「アメ」と、矛盾への陰蔽策を講じてきたのである。支配階級は「日本人の核アレルギー」を云々したりしているが、労働者人民は帝国主義者にたいする反戦と反原・水爆の立場をしっかりとふまえ、同時に、独占資本―政府による原子力開発の反人民的性格を明確に見抜かなければならない。

戦闘的学生・市民・農漁民や社会党系などの結集する反原発市民連絡会議などの闘いが大衆的闘いの結合軸となる傾向も存在している。（なお彼らに招かれて来日したアメリカの学者は反共的な発言もしているので一定の注意をしなければならない）これらの闘いにおいては、社会党系などの一部にある「原子力は元来危険なもの」というかのような超階級的議論による独占資本弁護論に反対し、明確に独占資本と政府の反人民的な姿を明らかにし対決するものとして闘うことが重要になっている

日本資本主義のエネルギー危機は、プロレタリアート人民が革命権力をうちたて、国内経済建設と革命的・進歩的外交政策をおし進めることによってはじめて根本的に打開することができる。さもなくば、ブルジョア支配層は①新植民地主義経済侵略の一層の進行、②抑圧と統制の反人民的な強化③公害、節約運動など種々の形態をとった労働者・人民の生活の破壊をもたらすしかない。しかし、侵略や抑圧、収奪、搾取の強化はまた労働者・人民の断固たる闘争への決起を促さずにはいないであろう

孫振斗さん手帳交付訴訟　高裁でも勝訴

七月十七日福岡高裁は、地裁につづき孫振斗さんへの被爆者健康手帳を交付せよとの決定を行った。

政府はこれまで、入管令違反の名（法務省は、特別在留許可を拒否し続けてきた）による強制送還と、手帳非交付による責任回避をからませながら、孫さんの要求を圧殺する機会をねらってきたが、高裁のこの判決が再度、孫さんの要求の正当性を認めたことによって、これまでの入管当局の不当な態度が一層鮮明にされた。（なお「退去強制令書の無効確認」訴訟は現在係争中）国側は上告した。

プロレタリア文庫5号
三里塚・朝鮮・天皇訪米問題における労共委の主張
★天皇訪米と侵略反動の道を歩む日本支配階級
★朝鮮人民の不屈の闘いと日本プロレタリアートの責務
★三里塚反対同盟と連帯し自民党政府の空港設置策動を粉砕せよ
定価二〇〇円
好評発売中!!
発売遅延をおわびします

次号（八月三〇日号）は休刊とします。

皇太子訪沖・海洋博糾弾

一六―一九連続決起!!
戦闘的攻撃が炸裂

皇太子訪沖・海洋博開催を糾弾する大衆的な決起がきわめて戦闘的な決起を伴って闘われた。

闘う沖縄人、そして、沖縄―「本土」の闘う団結をめざし政府支配階級の不当な攻撃に対決する「本土」の労働者・人民は連続した闘争の爆発で、政府・支配階級の攻撃をむかえうった。一連の戦闘的な闘争は、闘う沖縄人、闘う労働者人民の決起の正当性と歴史的意義をそれ自身において明らかにするものにさえなっている。

これらの闘争を断固として発展させ、「正規の攻囲」へむけた革命的団結として、うちきたえていかなければならない。

ブルジョア報道は、皇太子に対する火炎ビン攻撃が、あたかも沖縄の人民によって支持されていないかのようなキャンペーンをはった。こうした策動は、一切の闘争の意義を解体させようとする支配階級の常套手段なのである。しかし、たとえば、一人のブルジョア・コラムニストすら次のように論ぜざるをえなかった。「ことをしでかす者がないように、という言葉には、皇太子にもしもの事があったら本土に住む肉親がいじめられはしないか、の恐れがこめられているともいう」全く評論家式の御託宣ではあるが、沖縄の人民が皇太子を「歓迎した」などというデマ・キャンペーンは、この一言ですら吹きとんでしまうであろう。

しかも、皇太子とともに沖縄海洋博を「見物」した政府の閣僚たちは、帰京後、もっと多くの告白をしている。

総務長官植木「今回のご訪問は本土と沖縄の一体化の上で大変よかった」

防衛庁長官坂田「自衛隊を視察し、県民感情をよくくみ、理解を示し（＝宣撫工作の撤底）規律を厳しくするよう訓示した」

文相永井「わが国が南方の開発途上国などに米作りの技術援助をする場合、沖縄の条件はぴったりだ。もっと農業・医学・気象などの研究に力を入れるべきだ」等々。

彼ら自身が沖縄の高物価に音をあげ、今さらのように失業率の高さに驚いたポーズを示したりしている。政府・資本家自らが作りだした沖縄の惨状に驚きあれ、そしてその実、三木のように「これは手始めだ」などと言い、この反人民的な「沖縄開発」をもっともっとおし進めるなどと主張しているのが彼らなのである。

沖縄と本土における労働者・人民のこの間の果敢な闘争は、こうした全く反人民的な存在そのものである政府・支配階級に痛打を与え、沖縄と「本土」の労働者・人民の怒りを組織した闘争であった。

闘う労働者人民・革命勢力は集中的弾圧、改良主義派の逃亡をのりこえ、強固な隊列を整え前進しなければならない。

七・一六集会

さる七月一六日午後六時半より南部労政会館において〝七・一六海洋博粉砕！皇太子訪沖阻止！中央労学総決起集会〟が開催された。

集会に結集した労働者、学生は、海洋博が反人民的、反労働者的なもの以外の何物でもなく皇太子訪沖が沖縄人民の統合をもくろむ政治的陰謀であることをみぬき、一七日から一九日までの三日間、在本土沖縄青年労働者とともに隊列を一つにし、日帝・国家権力のいかなる弾圧にも屈せず、全力で闘うことを確認し、強固な意志一致をかちとっていった。

羽田訪沖阻止闘争

七月一七日皇太子の羽田出発を約二時間後にひかえ、東京の本蒲田公園には約二千の戦闘的労働者人民が結集して「海洋博粉砕・皇太子訪沖阻止」の意志統一が行われた。

戦闘的労働者人民は、この日私服、機動隊のものものしい厳戒体制をものともせず、早朝から、皇太子の沖縄訪問を断固として阻止すべく、続々と公園に結集した。

決起集会では、関東沖解同（準）、関西沖解同、全国実行委（七・七連絡協、八・二五共闘呼びかけ）など参加諸団体の代表が次々と決意表明に立ち、海洋博開会式臨席のため訪沖しようとする皇太子の羽田出発を阻止することを力強く表明した。

決意を固めるや、集会参加者は、強固なスクラムを組み、羽田をめざし、〝皇太子訪沖阻止〟〝海洋博粉砕〟のかけ声も高く、怒濤の進撃を開始した。

戦闘的デモの展開に驚き、恐れた官憲は、デモの弾圧、規制に必死になり十六名の不当逮捕を行なったが、デモ隊は、この弾圧をはねかえし、断固として闘った。とりわけ、沖解同全国実行委などの隊列は、終始戦闘的な闘いを貫ねいた。

デモの過程で、右翼の妨害策動の動きがみられたが、これは海洋博粉砕闘争での重要な闘い―皇太子訪沖阻止に対する、支配階級はもとより、右翼反動勢力の〝危機感〟を示すものであった。

支配階級は天皇制をも利用しつつ、海洋博を開き、沖縄人民への支配を強めつつあるが、これに対する沖縄での労働者人民の闘いに呼応した「本土」労働者、在「本土」沖縄人民の統一した闘いは、沖縄人民と「本土」労働者人民の連帯と、支配階級への闘いの前進を促進するものである。

七・一九糾弾闘争

七月一九日には、皇太子訪沖糾弾、海洋博開催粉砕を鮮明にさせた決起集会が、東京、清水谷公園でかちとられていった。

集会では、発言として、O―U君裁判闘争を闘っている「沖縄差別と闘い、沖縄人の連帯をかちとる会」、十二日皇居突入議、また七・七連協と八・二五共闘呼びかけによる全国実行委員会そして関東沖縄解放同盟（準）等からの発言と、糾弾闘争への決意表明がなされた。

集会の、最後にスローガンを確認し、インターを唱ったのち直ちに政府、支配階級に抗議と海洋博反対の意志を叩きつける断固たるデモに移った。

清水谷公園から、日比谷公園まで、機動隊の弾圧規制をはねのけ、戦闘的デモンストレーションを展開した。

官憲は、全国実行委などの戦闘的隊列に意図的なねらいうち弾圧を行い、このデモに対して三名（当日全体で四名）の不当逮捕を行った。この日を含めた一連の弾圧は、第一に、戦闘的に闘われてきた皇太子訪沖・海洋博糾弾闘争への報復的弾圧であり、第二に、沖縄人の主体的闘いを核とする政府・支配階級への持続的な闘いが根をはろうとしていることに対する一貫した敵対弾圧の一環をなすものである。まさに、沖縄人と、沖縄―「本土」の労働者人民の闘う団結とに対する敵対である。第三に、三木訪米、天皇訪米とうちつづく彼らの反動的策動に対する労働者・人民の戦闘的決起を防止せんとする予防弾圧をもなしているといわなければならない。

（上）1・17闘争（左）1・19闘争

七・二〇侵略企業爆破
弾圧粉砕集会

東京で、〝「東アジア反日武装戦線」に恐怖する権力の大弾圧を粉砕する集会〟がかちとられた。

集会では、まず救援連絡センターから、「一斉逮捕」直後からの活動の報告、権力のフレームアップ的策動の暴露、アパートローラーをはじめとする弾圧機構の強化の暴露などが報告された。次に、「『東アジア反日武装戦線』を救援する会準備会」から弾圧の実態、マスコミによるフレームアップの暴露などと、救援の闘いの方向性について提起があった。

各団体の報告、発言において労共委からは、沖縄での弾圧に関連して発言が行われた。

被弾圧者からのアピールを受けたあと、釜共闘山谷現闘委から、あいりんセンター爆破デッチあげ「事件」で指名手配攻撃をうけ六月二五日沖縄で焼身による闘争を行った船本洲治氏の闘いとの連帯が訴えられた。

集会の最後に、権力による虐殺糾弾と闘いの意義の確認の意味をこめて、斉藤和君、荒井なほ子さん、前沢義美君への追悼をあらわしていった。

労共委は、「東アジア反日武装戦線の反侵略武装闘争を断固擁護せよ！」（怒濤前号）と訴えるビラで態度を明らかにしていった。

インドシナ三国人民の引き続く前進と（下）
東南アジア各国人民の闘い

インドシナ三国人民は、共産主義者の指導の下に、人民武装勢力を中心として、帝国主義の侵略と抑圧に対決し、反革命集団を根絶し、全世界の労働者人民との団結を求めている。また米・日・仏などの帝国主義がもたらした対外依存の経済を克服し、経済活動の自立化をめざし諸生産活動を促進している。

わが委員会は「インドシナ共産主義勢力がインドシナ革命の今後の発展において労働者、貧農を中軸として武装を堅持し、民族ブルジョアを統制、監督し企業の国有化を進め民族ブルを改造してゆくことが必要だと考える。また貧農、下層中農を中心として農業経営の集団化をすすめ、農民階級の中に発生する富農、上層中農の革命への敵対を粉砕しプロレタリアートの同盟者として組織してゆくこと、および、これらを基礎としてプロレタリア独裁の基礎をうち固めプロレタリア独裁に移行することが必要である。わが委員会はインドシナの共産主義者が人民民主主義革命のもとでプロレタリアートの指導権をうち固め人民権力のプロレタリア独裁への転化とそれによる革命の永続化の道を進むよう共に団結できると確信する」（『怒濤』百二十六号）ということを明らかにしている。

インドシナ三国人民の不屈の闘いは、ASEAN諸国（タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア）の労働者人民の革命闘争を鼓舞し、それら諸国の反動政権は、米帝の敗北によって、より一層の動揺をかくすことができないでいる。

タイにおいては、軍部や右派が、ククリット政権の「米国離れ」というポーズに不安を強め人民との対決が緊迫している。勿論、民主化の徹底を要求する人民の闘いや、ゲリラ闘争はますます高揚してきている。メナム・デルタにおいては、広範な地主制度に苦しめられている、下層中農の不安はもはや現在の政府の下での改良によっては解消されえない。またタイ軍部はラオス、カンボジア国境地帯に難民をも展開させながらの反共行為をはじめ、インドシナ人民に敵対している。

フィリピンにおいては、ギマン的な国民投票によって「信任」を得てきたマルコス独裁政権が、軍部の動揺を進め、闘う労働者、農民を弾圧している。だが、新人民軍と人民の反乱は決して衰えることはない。またマルコスが情勢変化に強制されて「米国離れ」もある程度示したものの「米軍がフィリピンに残ることを望む」と主張したことは、自らが、インドシナ人民、アジアの闘う労働者人民に敵対することを宣言したものに他ならない

マレーシアでは、ラサク政権が国内治安法によって、労働者人民の集会、デモを事実上禁止し、弾圧を強化している。

タイ、フィリピン、マレーシアなどの反動政権は、人民の闘いによって自らの一時的安定のために中国との国交を樹立したが、対内的には、闘う労働者人民を弾圧し、反共政策に終始しているのである。

インドシナにおいて敗北した米帝は、日本、韓国、フィリピン、ニュージーランド、オーストラリアを結ぶ線を軸にアジア政策を再編成しようとしておりASEAN諸国の親米を期待する米帝にとってインドネシアは一つの政治的に重要な位置を占めている。勿論、東南アジアの市場獲得は、日帝にとっても同じである。日帝は韓国に対する「援助額」の三倍に近い六千九億七千万円（累計）また民間投資額も対韓国投資額の倍以上（十億八千三百万ドル―今年五月までに）と強力に進出を押し進めている。また大統領スハルトの来日の際に「アサハン計画」（電源開発、アルミ精錬事業）の七割負担を決定している。

インドネシア共産党は、「反植民地主義、反帝闘争」をかかげ、プロレタリア階級の指導による農民武装土地革命を遂行せんとしている。インドネシア人民の抑圧に対する闘いは、不屈である。

一方、ビルマにおいても、ネ・ウィン独裁政権にたいする闘いが、労働者、学生、市民大衆などによって、敢然と展開されている。まさしく一九七四年五月の怒濤のごとき労働者の決起と同年十月の学生、市民大衆の決起は、民主的権利すらもないいちじるしく困難な生活をしいられている人民の怒りが、爆発したものである。武装革命を押し進めているビルマ共産党は、ペグー山地の根拠地において一時的な後退を余儀なくされつつも、ネ・ウィン独裁政権の武力弾圧にたいして、断固として闘っている。彼らは、党の絶対的指導をうけいれる人民軍隊を創設し、その強化、拡大に奮闘している。そして各民族人民の団結のために統一戦線の結成のために努力している。

また、カレン国民同盟（KNU）新モン州党（NMSP）アラカン解放党（ALP）カレニ民族進歩党（KNINPP）シャン州進歩党（SSPP）という少数民族の反政府派五グループが「すべての（ビルマ国内の）民族の独立、平等、発展を保証する新しいビルマ連邦の樹立」を目的とし「ネ・ウィン現政府を打倒し、政権を奪取するための行動を起こす」ことを決議した戦闘的な連合戦線を結成した と報道されている。

インドネシア三国人民は、自ら解放した全土を、革命戦争、革命闘争の偉大な後方とすべく闘いを開始している。東南アジアの各国人民は、武装を堅持し一歩たりともひるむことなく最前線で闘いを展開している。日本の労働者人民は、朝鮮労働者人民をはじめとし東南アジアの各国労働者人民が、日帝を第一級の敵の一つとし、反日闘争に決起し、その闘いを展開していることを、決して忘れず連帯して闘いぬく。日本の労働者人民は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ、パレスチナ―アラブ――世界のいたるところで勇敢に、英雄的に闘っている全世界の労働者人民と固く連帯し、プロレタリア国際主義の旗を大胆にかかげ、日本の支配階級を打倒しプロレタリア独裁を樹立するために、革命運動を強力に押し進めるという光栄ある任務を断固として遂行するであろう。